



令和7年度

農林水産部 当初予算の概要

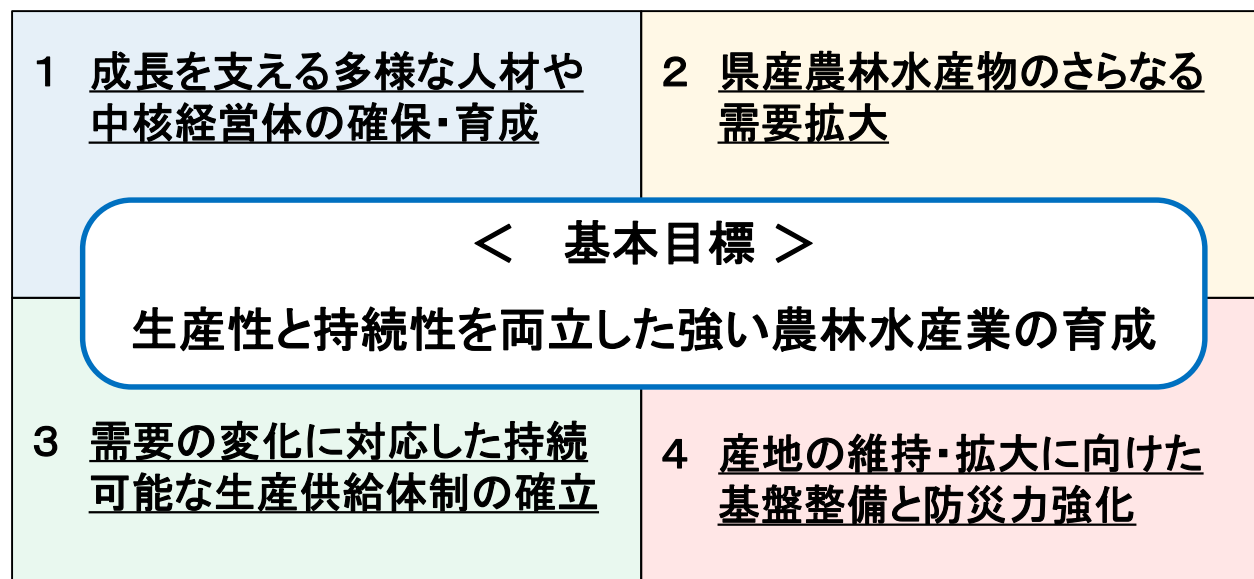
I	予算編成の基本的な考え方	1
II	予算の総括	2
III	主な新規・重点事業の概要	5
IV	施策体系と新規・重点事業	9
1	成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成	13
2	県産農林水産物のさらなる需要拡大	35
3	需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	45
4	産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	71
V	公共事業	86

<参 考>

- 農林水産関係相談・支援窓口一覧
- 農林水産部連絡先
- 事務所配置図

I 予算編成の基本的な考え方

- ◆ 令和7年度当初予算は、「人口減少対策の充実・強化」、「やまぐち未来維新プランの達成に向けた施策の加速」、「新たな行財政改革の着実な推進」の3つを基本方針として、予算編成を行いました。
- ◆ 農林水産部では、以下の4つの柱で構成する施策体系により、各種施策を推進し、**生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成**を目指してまいります。
- ◆ 特に、一層深刻化する人口減少の克服や「やまぐち未来維新プラン」の達成につながる取組を重点的に推進する施策重点化方針に基づき、**高齢化や人手不足が深刻化している担い手の確保・育成対策の強化と食料の安定供給の確保等に向けた持続可能で強い農林水産業の育成**に重点的かつ集中的に取り組んでまいります。



II 予算の総括

1 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	伸び率 A/B
農林水産部予算総額	37,161,873	37,402,062	99.4
農 林 水 産 業 費	35,448,219	35,786,126	99.1
農 業 費	10,405,911	11,378,304	91.5
畜 産 業 費	1,019,251	1,005,524	101.4
農 地 費	11,342,335	11,326,746	100.1
林 業 費	7,251,756	6,904,421	105.0
水 産 業 費	5,428,966	5,171,131	105.0
災 害 復 旧 費	1,713,654	1,615,936	106.0
農林水産施設 災害復旧費	1,713,654	1,615,936	106.0

(参考)

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減 A-B	伸び率 A/B
県 予 算 総 額	739,840,443	744,020,567	▲4,180,124	99.4

2 特別会計

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		伸び率 A／B
	貸付枠	予算額 A	貸付枠	予算額 B	
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場		316,297		346,136	91.4
就 農 支 援 資 金	0	15,470	0	15,938	97.1
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	121,500	123,012	121,500	153,847	80.0
沿岸漁業改善資金	100,000	101,391	100,000	101,397	100.0

3 一般会計経費別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度 当初予算額 A	令和 6 年度 当初予算額 B	伸 び 率 A / B
一 般 行 政 経 費	3,223,528	3,163,121	101.9
施 策 的 経 費	11,346,960	11,267,691	100.7
県 営 建 築 事 業 費	1,081,522	1,226,958	88.1
建 設 的 経 費	12,947,842	13,147,268	98.5
補 助 公 共	12,256,695	12,433,850	98.6
土 地 改 良	4,701,595	4,669,921	100.7
農 地 防 災	2,783,079	2,783,040	100.0
(農業農村整備計)	7,484,674	7,452,961	100.4
造 林	600,983	737,189	81.5
林 道	359,500	352,432	102.0
治 山	1,856,907	1,748,633	106.2
(林 野 計)	2,817,390	2,838,254	99.3
水 産 業 生 産 対 策	323,998	404,250	80.1
漁 港 建 設	1,630,633	1,738,385	93.8
(水 産 計)	1,954,631	2,142,635	91.2
直 轄 事 業	138,144	155,855	88.6
単 独 公 共	553,003	557,563	99.2
給 与 費	6,848,367	6,981,088	98.1
農 林 水 産 業 費	35,448,219	35,786,126	99.1
災 害 復 旧 費	1,713,654	1,615,936	106.0
農 林 水 産 部 計	37,161,873	37,402,062	99.4

4 課別内訳

(単位：千円、%)

区 分 課 別		令和 7 年度 当初予算額 A	左 の 構成比	令和 6 年度 当初予算額 B	伸び率 A / B
一 般 会 計	農 林 水 産 政 策 課	6,735,955	18.1	7,682,772	87.7
	ぶちうまやまぐち推進課	2,798,684	7.5	2,802,645	99.9
	農 業 振 興 課	3,189,492	8.6	3,241,644	98.4
	農 村 整 備 課	12,147,708	32.7	12,013,211	101.1
	畜 産 振 興 課	1,019,251	2.7	1,005,524	101.4
	森 林 企 画 課	3,293,221	8.9	2,788,146	118.1
	森 林 整 備 課	3,705,978	10.0	3,868,723	95.8
	水 産 振 興 課	2,108,846	5.7	1,692,798	124.6
	漁 港 漁 場 整 備 課	2,162,738	5.8	2,306,599	93.8
	農 林 水 産 部 計	37,161,873	—	37,402,062	99.4
特 別 会 計	(農 林 水 産 政 策 課) 下 関 漁 港 卸 売 市 場	316,297	—	346,136	91.4
	(ぶちうまやまぐち推進課) 就 農 支 援 資 金	15,470	—	15,938	97.1
	(ぶちうまやまぐち推進課) 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	123,012	—	153,847	80.0
	(ぶちうまやまぐち推進課) 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,391	—	101,397	100.0
	農 林 水 産 部 計	556,170	—	617,318	90.1

Ⅲ 主な新規・重点事業の概要

加速度的に厳しさを増す人口減少の克服に向け、高齢化や人手不足が深刻化している担い手の確保・育成対策の強化を図るとともに、食料の安定供給の確保等に向けた持続可能で強い農林水産業の育成を推進します。

1 高齢化や人手不足が深刻化している担い手の確保・育成対策の強化

新 やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業(P13) 275,500千円

～集落営農法人等担い手のさらなる経営発展を推進～

将来にわたり、持続可能で強固な食料供給基盤を構築するため、集落営農法人や連合体の再編等による機能強化に取り組むとともに、他業種からの企業参入を後押しし、本県農業を支える力強い担い手を形成します。



新 やまぐち和牛・未来への絆づくり事業(P25) 8,000千円 **新** チャレンジ漁業総合支援事業(P31) 23,162千円

～やまぐち和牛の未来につながる絆を創出！～

全国和牛能力共進会へ向けた取組を契機として、農業高校等の学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運を醸成し、肉用牛農家との絆を創出します。



～新しい漁業にチャレンジする意欲的な漁業者を後押し～

海洋環境の変化等に対応するための漁業の多角化に向けた取組みを支援し、地域の中核的な漁業者へのステップアップを加速化します。



2 食料の安定供給の確保等に向けた持続可能で強い農林水産業の育成

新 やまぐちの麦高品質化実現事業(P45)

10,000千円

～実需者から求められる高品質な小麦生産を実現～

担い手の経営強化につながる県産小麦の生産及び需要拡大に向け、高品質化・均質化に向けた新たな取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築します。



新 やまぐち農業DX実装拡大事業(P15)

21,352千円

～スマート農機のフル活用で経営向上！～

スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、データを活用した指導力向上を支援し、経営面でのDXを促進します。



新 やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業(P36)

5,500千円

～やまぐちの美味しさを届けます！～

デスティネーションキャンペーンや農業分野の振興に係る連携協定などを契機に県内外への県産農林水産物等のPRに重点的に取組み、ブランド力の向上や販売力の強化を図ります。



新 やまぐちジビエ利用加速化事業(P74)

39,960千円

～有害鳥獣を地域資源として有効活用！～

捕獲した野生鳥獣をジビエとして安定的に供給する体制を整備するとともに、ペットフードへの活用や学校給食での食育など利用拡大に向けた取組を推進することで、ジビエ利用の更なる促進を図ります。



新 やまぐち林産・建築連携推進事業(P41)

20,000千円

～森林と建築をつなぎ、山口流「木づかい」を推進！～

木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を図ります。



2 食料の安定供給の確保等に向けた持続可能で強い農林水産業の育成

新 新たな資源管理に即した生産体制構築事業(P57) 22,600千円

～持続可能な水産業へ、新たな資源管理に即した生産体制への転換促進を支援～

漁業法改正により、水産資源を持続的に利用するための資源管理のルールが変わることを受け、新たな資源管理の下において収益を確保できる生産体制への転換を支援します。



新 やまぐちのエコ牛育成支援事業(P65) 32,872千円 **新** やまぐち竹資源循環利用促進事業(P53) 92,905千円

～モーッとエコに畜産経営～

カーボンニュートラルの実現に向け、牛のゲップ等に含まれる温室効果ガス排出削減に繋がる取組を支援し、環境に配慮した畜産経営の構築を促進します。



～竹といたら山口県の実現を目指して！～

地域資源である竹の有効活用を促進し、森林環境の保全と竹産業の振興を目指します。



新 「やまぐち森林づくり県民税」関連事業(P75) 432,878千円 **新** 農村RMO形成支援事業(P78) 8,000千円

～健全で豊かな森林を次世代へ引き継ぎます～

森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、荒廃森林の整備や県民参加による森林づくりを促進します。



～農村集落を維持・強化する取組を応援！～

中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援します。



2 食料の安定供給の確保等に向けた持続可能で強い農林水産業の育成

<物価高騰対策関連事業>

継 肥料価格高騰長期化対策応援事業(P19) 180,685千円

肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進します。

継 配合飼料価格高騰対策支援事業(P20) 465,000千円

配合飼料価格の生産者実質負担増加分の一部を支援することにより、畜産経営の継続を図ります。

新 酪農経営緊急支援事業(P20) 24,000千円

厳しい経営状況にある酪農家に対し、生産コスト上昇分の一部を支援することにより、酪農経営の継続を図ります。



(その他) 山口きらら博記念公園2050年の森の交流拠点施設としての整備

継 2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業(P81) 330,181千円

新 2050年の森集客促進事業(P82) 38,994千円

～みんなが来て・遊んで・学べる森へ～

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向け、2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、再整備を推進します。

また、森林の機能等を遊びながら学べるアプリを制作し、さらなる交流と集客の促進につなげます。



IV 施策体系と新規・重点事業

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成			
重点項目			
主要事業名		予算額 (千円)	頁
① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化			
新 やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業		275,500	13
○ 未来へ「つながるノウフク」応援事業		17,535	14
新 やまぐち農業DX実装拡大事業		21,352	15
○ 需要に応じた水稻作付拡大促進事業		【再掲】	-
○ 地域農業資源リノベーション促進事業		【再掲】	-
○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業		【再掲】	-
○ やまぐちの林業DX推進事業		33,664	16
○ やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業		【再掲】	-
○ 「やまぐちフォレストJ V」構築支援事業		15,000	17
○ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業		11,280	18
○ 肥料価格高騰長期化対策応援事業		180,685	19
○ 配合飼料価格高騰対策支援事業		465,000	20
新 酪農経営緊急支援事業		24,000	20
② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着			
◆新規就業者確保対策			
○ 新規就業者等産地拡大促進事業		107,022	21

重点項目			
主要事業名		予算額 (千円)	頁
○ 地域農業資源リノベーション促進事業		57,400	23
○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業		9,600	24
新 やまぐち和牛・未来への絆づくり事業		8,000	25
○ 林業の新たな担い手確保強化事業		45,215	26
◆新規就業者定着促進対策			
○ 新規農業就業者定着促進事業		501,517	27
○ やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業		59,740	29
○ 新規漁業就業者定着促進事業		47,782	30
新 チャレンジ漁業総合支援事業		23,162	31
◆移住就業者確保対策			
○ 移住就農加速化事業		4,500	32
○ 林業の新たな担い手確保強化事業 (うち移住者確保対策)		【再掲】	33
○ 新規漁業就業者定着促進事業 (うち移住者確保対策)		【再掲】	33
③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成			
○ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業		20,345	34

2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

重点項目

	主要事業名	予算額 (千円)	頁
①	デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化		
②	大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大		
	○ ぶちうま！維新推進事業	26,117	35
	新 やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業	5,500	36
	○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業	13,493	37
	○ 学校給食県産食材利用拡大事業	9,774	38
	○ 県産花き彩り創出事業	12,000	39
	○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	【再掲】	-
	○ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	34,192	40
	新 やまぐち林産・建築連携推進事業	20,000	41
③	輸出競争力の強化による海外への販路拡大		
	○ やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業	478,000	42
④	「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化		
	○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	74,936	43
	○ 地域発！特産品開発力養成事業	9,500	44

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

重点項目

	主要事業名	予算額 (千円)	頁
①	実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大		
	新 やまぐちの麦高品質化実現事業	10,000	45
	○ 需要に応じた水稻作付拡大促進事業	12,000	46
	○ やまぐち和牛燦生産拡大推進事業	29,400	47
	○ やまぐち和牛生産総合対策事業	57,248	48
②	需要に応える木材供給力の強化		
	○ 森林経営管理推進総合対策事業	195,047	49
	○ 木材利用加速化事業	371,941	50
	【2月補正】	28,750	
	○ 森林整備加速化事業	120,000	51
	【2月補正】	80,939	
	○ 特用林産物総合対策事業	2,100	52
	新 やまぐち竹資源循環利用促進事業	92,905	53
③	海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立		
	○ 漁業生産増大推進事業	16,512	55
	○ 内水面漁業振興対策事業	7,487	56
	○ 漁業取締船代船建造事業	414,274	56
	新 新たな資源管理に即した生産体制構築事業	22,600	57

重 点 項 目			
主 要 事 業 名		予算額 (千円)	頁
	○ やまぐち型養殖業推進事業	26,500	58
	○ 持続可能な漁業経営モデル創出事業	50,000	59
	○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業	【再掲】	-
④ 安心・安全な農水産物の供給			
	○ グリーンで安心・安全な農業推進事業	79,264	60
⑤ 防疫体制の強化			
	○ 動物由来感染症対策強化事業	6,494	61
	○ 獣医師確保対策事業	13,030	62
⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進			
	○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	【再掲】	-
	○ グリーンで安心・安全な農業推進事業	【再掲】	-
	○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000	63
	○ 県産飼料生産・利用拡大促進事業	62,768	64
	新 やまぐちのエコ牛育成支援事業	32,872	65
	○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	2,000	66

重点項目			
主要事業名	予算額 (千円)	頁	
○ 森林Jクレジット活用推進事業	9,000	67	
○ 藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業	8,000	68	
○ やまぐち型養殖業推進事業	【再掲】	-	
⑦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発			
○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	83,563	69	
新 やまぐち農業DX実装拡大事業	【再掲】	-	
○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業	【再掲】	-	
新 やまぐちの麦高品質化実現事業	【再掲】	-	
○ 畜産経営スマート化促進事業	4,335	70	
○ やまぐちの林業DX推進事業	【再掲】	-	
○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	【再掲】	-	
○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	【再掲】	-	
○ やまぐち型養殖業推進事業	【再掲】	-	
○ 新たな資源管理に即した生産体制構築事業	【再掲】	-	
○ 持続可能な漁業経営モデル創出事業	【再掲】	-	

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

重点項目

	主要事業名	予算額 (千円)	頁
① 生産性を高める基盤整備			
○	農業生産力等機能強化対策事業	123,325	71
○	木材利用加速化事業	【再掲】	-
○	森林整備加速化事業	【再掲】	-
○	エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	【再掲】	-
◆	下関漁港施設関連事業		
	○ 下関漁港機能強化事業＜補助公共＞	31,500	72
② 鳥獣被害防止対策の強化			
○	鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	413,204	73
新	やまぐちジビエ利用加速化事業	39,960	74
③ やまぐち森林づくり県民税等の活用			
◆	やまぐち森林づくり県民税関連事業		
新	森林活力再生事業	411,037	75
新	参加しましょう！森林づくり推進事業	21,841	76
◆	森林環境譲与税関連事業		
○	林業の新たな担い手確保強化事業	【再掲】	77

重点項目

	主要事業名	予算額 (千円)	頁
○	やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	【再掲】	77
○	「やまぐちフォレスト」V」構築支援事業	【再掲】	77
○	森林経営管理推進総合対策事業	【再掲】	77
④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持			
新	農村RMO形成支援事業	8,000	78
○	農業農村地域活性化総合対策事業	2,496,000	79
○	中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	14,200	80
○	2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業	330,181	81
新	2050年の森集客促進事業	38,994	82
⑤ 防災・減災機能の強化			
○	新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	9,020	83
○	県営老朽ため池整備事業＜補助公共＞	1,724,219	84
	【11月補正】	1,086,210	
○	山地治山事業＜補助公共＞	1,722,011	85
	【11月補正】	294,600	

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

新

やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業〔農業振興課〕

(275,500千円)

事業のポイント

集落営農法人や集落営農法人連合体の再編による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成します。

【事業概要】

▽ やまぐち農業担い手の再編・統合促進事業

- ・担い手育成アドバイザーを新たに設置し、担い手の再編・統合を推進
[実施主体] 県地域農業戦略推進協議会
[負担割合] 県10/10

▽ やまぐち農業担い手の経営発展支援事業

- ・再編や統合等を経て、企業的な経営に取り組む際の機械・施設の導入を支援
[実施主体] 地域農業再生協、集落営農法人連合体、市町等
[負担割合] 県1/3、その他2/3
国 定額、1/2以内等

▽ 企業等農業参入促進事業

- ・他業種からの企業等誘致体制を整備
[実施主体] 県
[負担割合] 県10/10



▽ やまぐち農業経営・就農支援事業

- ・農業経営者が抱える課題の解決を支援
《拡大発展応援タイプ》
[実施主体] 県、県農業協同組合
[負担割合] 国10/10（一部県負担）
《継承準備応援タイプ》
[実施主体] 県
[負担割合] 県10/10

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ 未来へ「つながるノウフク」応援事業〔農業振興課〕

(17,535千円)

事業のポイント

農業現場におけるさらなる労働力確保と福祉現場における障害者の工賃向上を目指すため、相互理解を醸成するとともに、双方に精通した専門人材によるマッチング体制の機能強化を図り、未来へ「つながるノウフク」を加速度的に進めていく取組を応援します。

【事業概要】

▽ 農業者と就労継続支援事業所の相互理解の促進

- ・ ノウフクコーディネーターの設置
- ・ 農業現場見学会の開催
- ・ おためしノウフクの実施

[実施主体] やまぐち農業労働力確保推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2等

▽ 障害者が働きやすい環境整備

- ・ 農福連携専用サイト「あぐぷく」によるマッチング機能強化
- ・ 障害者が取組可能な農作業の洗い出しと細分化、農作業マニュアルの作成

[実施主体] やまぐち農業労働力確保推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

▽ 農福連携技術支援者（専門人材）の育成

- ・ 農福連携技術支援者育成研修の実施

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

新 やまぐち農業DX実装拡大事業〔農業振興課〕

(21,352千円)

事業のポイント

中核経営体等の収益向上に向けて、スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面のDXを促進します。

【事業概要】

▽ スマート農機のフル活用支援

- ・スマート農機単体の機能活用や他機と連携した機能拡張による生産性向上を支援

[実施主体] 県、スマート農業導入加速協議会



▽ データを活用した経営改善支援

- ・スマート農機等のデータと経営管理データを連携させた経営改善支援

[実施主体] 県、スマート農業導入加速協議会

▽ 指導力向上支援

- ・農業部門に特化した指導を提供するITコーディネーター等と連携した指導者育成

[実施主体] 県、スマート農業導入加速協議会



▽ 技術交流

- ・本県と農業構造や地理的条件が共通した台湾等のDX先進地との技術交流

[実施主体] 県、スマート農業導入加速協議会

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ やまぐちの林業DX推進事業〔森林企画課〕

(33,664千円)

事業のポイント

県産木材の供給量の拡大を図るため、AI技術を活用し、施業計画の自動作成や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業事業体の経営戦略の推進を支援します。

【事業概要】

▽ 施業計画作成自動化等システムの開発

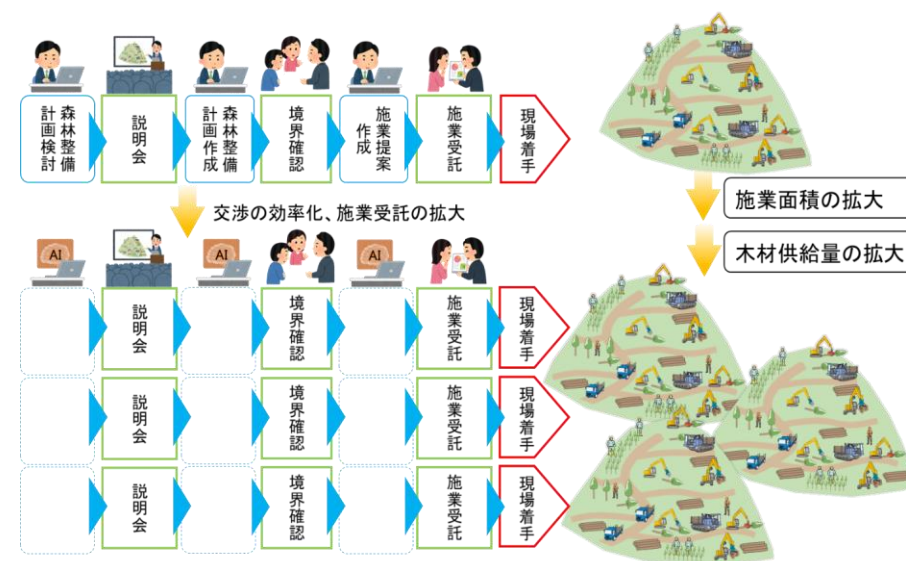
- ・研究機関や民間企業等を構成員とする林業DX推進協議会の運営
- ・詳細設計及び開発による実装

[実施主体] 県 (10/10)

<主な機能>

- ・施業計画作成の自動化 → 交渉の効率化、施業地の拡大
- ・施業地の生育シミュレーション → 森林資産価値の可視化
- ・中長期雇用計画の作成 → 人材の計画的な採用・育成
- ・機械導入計画作成 → 最適な設備投資

【事業イメージ】



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ 「やまぐちフォレスト」V」構築支援事業〔森林企画課〕

(15,000千円)

《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

本県林業の振興を図るため、主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデル「やまぐちフォレスト」V」の構築を促進します。

【事業概要】

▽ 推進協議会の運営

〔フォレスト」V推進協議会〕

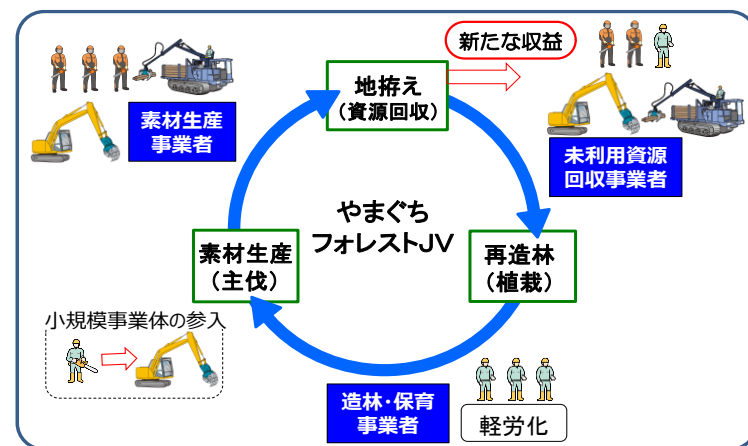
- ・ 森林所有者等に対する森林経営への意識の喚起や地域推進協議会の取組のサポート〔地域推進協議会〕
- ・ 地域での連携に向けたマッチングや技術指導等の伴走支援

▽ 新たな林業経営モデルの構築支援

- ・ 林業事業体の連携に向けた実践活動への支援

〔実施主体〕 県 (10/10)

【事業イメージ】



林業振興

- ・ 収益向上と森林所有者への利益還元
- ・ 計画的な事業地の確保
- ・ 雇用拡大

森林資源の確保

- ・ 森林サイクルの好循環
- ・ 林業の持続性の確保
- ・ CO₂吸収源対策への貢献

〈「やまぐちフォレスト」V」とは〉

複数の事業者が主伐から再造林までを連携しながら一貫して施業するとともに、これまで活用されなかった伐採後に残る枝葉等の森林資源を有効活用し、林業の構造的な収益向上を目指す新たな経営モデル

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業〔水産振興課〕

(11,280千円)

事業のポイント

水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見を活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組を推進することにより、地域を牽引する中核漁業経営体を育成します。

【事業概要】

▽ 地域のリーダーとなる漁業士の育成

- ・ 漁業士研修会の開催等

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10

- ・ 漁協青壮年部活動等への支援

[実施主体] 県漁協

[負担割合] 県1/2、県漁協1/2



山口県内漁業士研修会



全国ブロック別漁業士研修会

▽ 収益性向上に結び付く新たな取組支援

- ・ 水産大学校教員による現地ワークショップの開催、共同経営専門チーム会議への参画

[実施主体] 県（水産大学校への委託）

[負担割合] 県10/10

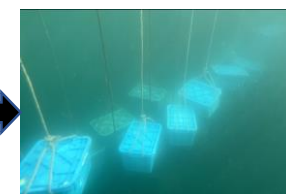
- ・ 指導活動、新たな取組に係る機器・施設整備支援

[実施主体] 県漁協

[負担割合] 県1/2、県漁協1/2



現地ワークショップ



養殖施設整備一式

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ 肥料価格高騰長期化対策応援事業〔農業振興課〕

(180,685千円)

事業のポイント

肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進します。

【事業概要】

▽ 肥料価格高騰分の一部支援

- ・ 耕地面積が10a以上かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援

[実施主体] 県農業協同組合中央会
[補助額] 水稻・大豆等： 850円/10a
野菜・果樹等： 1,700円/10a
施設花き： 4,250円/10a



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ 配合飼料価格高騰対策支援事業〔畜産振興課〕

(465,000千円)

事業のポイント

配合飼料価格の生産者実質負担増加分の一部を支援することにより、畜産経営の継続を図ります。

【事業概要】

▽ 生産者実質負担増加分の一部支援

- ・ 生産者が負担する配合飼料購入費の一部を支援

[実施主体] 県農業協同組合、
酪農農業協同組合等

[補助額] 3,100円/t



新 酪農経営緊急支援事業〔畜産振興課〕

(24,000千円)

事業のポイント

厳しい経営状況にある酪農家に対し、生産コスト上昇分の一部を支援することにより、酪農経営の継続を図ります。

【事業概要】

▽ 生産コスト高騰分の一部支援

- ・ 酪農家が負担する生産コスト高騰分の一部を支援

[実施主体] 酪農農業協同組合、
畜産振興協会

[補助額] 10,000円/頭



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 新規就業者等産地拡大促進事業 1 / 2〔農業振興課〕

(107,022千円)

事業のポイント

産地パッケージ計画に基づく新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、魅力あふれる産地を形成することにより、新規就業者の安定した受入・定着を図ります。

【事業概要】

▽ 新規就業者受入支援タイプ

新規就業者の受入れや産地の生産強化に向けた取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備を支援

[実施主体] 市町、集落営農法人
県農業協同組合等

[負担割合] 県1/3、実施主体等2/3

- ・ソフト：生産体制強化及び受入体制整備の取組を支援

[実施主体] 地域農業再生協議会
県地域農業戦略推進協議会等

[負担割合] 県1/3、実施主体2/3

▽ 新規就農者支援タイプ

新規就農者の経営発展に向けた取組支援

- ・ハード：機械・施設等の整備を支援

[実施主体] 市町

(対象者：認定新規就農者等)

[負担割合] 国1/2、県1/4、対象者等1/4

- ・ソフト：施設や機械の改修、
経営継承に向けた取組を支援

[実施主体] 市町

(対象者：親元就農、第三者継承等)

[負担割合] 国1/3、対象者等2/3

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 新規就業者等産地拡大促進事業 2 / 2〔農業振興課〕

(107,022千円)

【事業概要】

▽ 農外企業参入等支援タイプ

産地の核となる農外参入法人等の取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備を支援
- ・ソフト：参入に向けた技術定着等の取組を支援

[実施主体] 農外参入法人等

[負担割合] 県1/3、実施主体等2/3

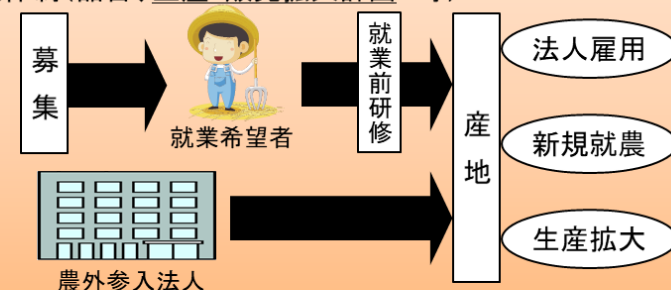


【事業イメージ】

パッケージ支援

産地パッケージ計画 等

- 新規就業者等受入体制(募集、研修体制、生産環境、生活環境 等)
- 産地体制(品目、生産・販売拡大計画 等)



ハード支援



ソフト支援



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 地域農業資源リノベーション促進事業〔農業振興課〕

(57,400千円)

事業のポイント

遊休資産を利活用できる仕組みを構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げること、新規就農者等の確保を促進します。

【事業概要】

▽ 地域農業資源継承促進事業

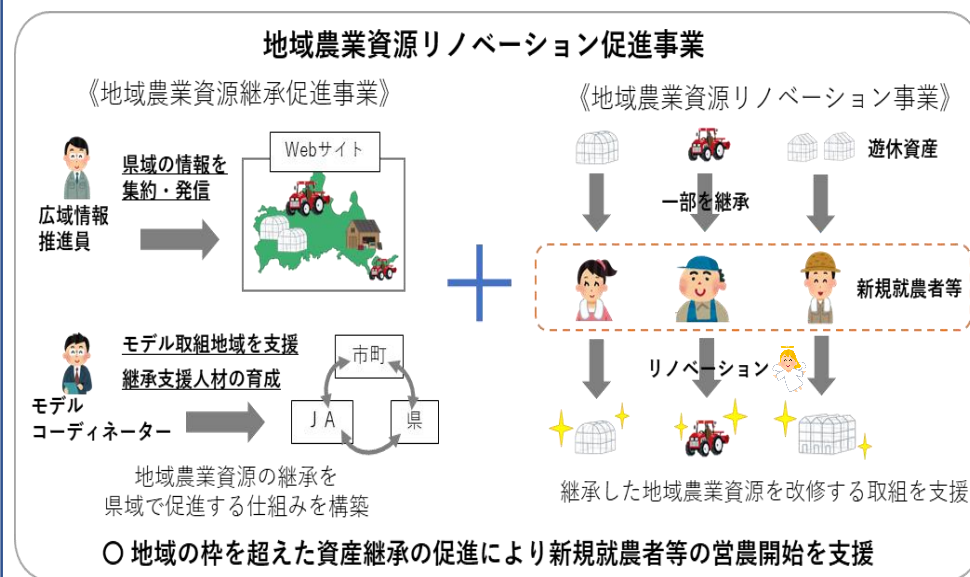
- ・ 広域情報推進員を設置し、県内の遊休資産の情報を集約したWebサイトを運営
 - ・ モデルコーディネーターを設置し、遊休資産を改修して継承するモデル的取組を行う地域を支援し、継承支援人材を育成
- [実施主体] 県

▽ 地域農業資源リノベーション事業

- ・ 新規就農者等が中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組の実証経費を支援

[対象経費] 中古農機・施設の改修経費
[実施主体] 市町
[負担割合] 県1/3以内

【事業イメージ】



県内外からの就農を促進し、人口減少を防ぐ仕組みを構築

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 次代を担うデジタル人材育成事業〔農業振興課〕

(9,600千円)

事業のポイント

農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを確立することにより、教育の充実・強化につなげ、県内法人等で活躍できる即戦力人材を育成します。

【事業概要】

▽ デジタル技術を活用できる学修体制の整備

- ・生産管理ツールやデジタルコンテンツの更なる活用（ネットワーク整備）

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2、県1/2

▽ 先進的なデジタル技術に関する学修

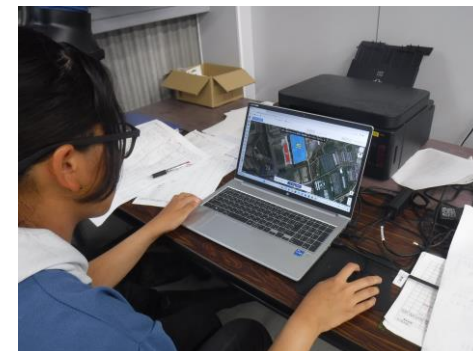
- ・先進農家による授業や農場・農業生産施設への視察研修

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2、県1/2



V R 動画作成研修



営農管理システム操作研修

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

新 やまぐち和牛・未来への絆づくり事業〔畜産振興課〕

(8,000千円)

事業のポイント

全国和牛能力共進会へ向けた取組を契機として、農業高校等の学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運醸成を図るとともに、学生と肉用牛農家のネットワークを構築し、山口県の和牛の未来へつながる絆を創出します。

【事業概要】

▽ 交流促進・技術向上

- ・ 農業高校等の学生同士や学生と肉用牛農家との交流を促進する取組を支援
[実施主体] 県

▽ 輝く担い手発信

- ・ 学生の取組や活躍を中心に、県内の肉用牛農家の取組について情報を発信
[実施主体] 県



【事業イメージ】

<事業内容>

絆づくり対策

全共での好成績を目指すぞ！



① 交流促進・技術向上

学生の技術向上を図るとともに、肉用牛農家に即戦力となる担い手の確保を図ることを目的として、学生同士や学生と肉用牛農家との交流を促進する取組を支援



② 輝く担い手発信

県内に限らず、畜産を知らない人に興味を持ってもらう機会を増やすことや、肉用牛関係者間の情報共有や意欲醸成を目的として、学生の活躍を中心に、山口県内の肉用牛農家の取組について情報を発信

<将来>

技術向上・意欲醸成



担い手確保・進学に繋がるネットワークの構築



肉用牛生産基盤の維持・発展

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 林業の新たな担い手確保強化事業〔森林企画課〕

(45,215千円)

《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

無料職業紹介事業の強化により、求職者と求人者のマッチングを促進するとともに、林業担い手確保・育成支援センターにおいて、林業事業者の事業規模拡大支援や副業等、多様な働き手の参画を促進します。



【事業概要】

▽ 無料職業紹介事業の強化

- ・ 就業者への相談体制の整備
 - ・ 「やまぐち森の仕事ナビ」を活用した広報やオンライン就業相談の実施
- [実施主体] 県 (10/10)



▽ 担い手確保・育成支援センターの活用促進

- ・ 支援員による技術指導や施工区域測量機器等を活用した現場作業の効率化支援 (県内6箇所)
- [実施主体] 県 (10/10)



▽ 林業就業者の定着対策

- ・ 就業者の定着に向けた給付制度〔短期育成塾受講生への給付金支給〕
(125千円/月×5か月)
[実施主体] 県 (10/10)
〔新規就業者雇用法法人への支援〕
就業者のOJT研修に対し、国支援に加え県独自の支援 (120万円/年×3年)
[実施主体] 県
[負担割合] 国10/10、県10/10
- ・ 林業労働災害防止に向けた巡回指導や予防講習会の実施
[実施主体] 県 (10/10)



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 新規農業就業者定着促進事業 1 / 2 〔農業振興課〕

(501,517千円)

事業のポイント

募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援の強化により、新規就農・就業者の確保、地域への定着を促進します。

【事業概要】

▽ 就農相談・広報活動

- ・ 就農・就業希望者に対するホームページ等を活用した情報発信やPR活動
- ・ オンラインを活用した就農相談会や新規就農ガイダンスの実施
- ・ 就農・就業希望者の誘致体制整備

[実施主体]

(公財) やまぐち農林振興公社



▽ 技術指導体制の強化

- ・ 農業大学校の社会人研修部門（やまぐち就農支援塾）で、研修生を対象とした栽培、経営、機械操作等の就農・就業に必要な技術習得の支援
- ・ 就業後の経営発展を支援



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 新規農業就業者定着促進事業 2 / 2 〔農業振興課〕

(501,517千円)

【事業概要】

▽ 研修生支援、指導農家支援

- ・ 就農に向けた研修生に150万円/年（最長2年間）を給付（就農準備資金等）
- ・ 研修生を指導する先進農家等に6万円/月を助成

[実施主体] 県、市町

[負担割合]

研修生支援 : 国10/10

県1/2、市町1/2

指導農家支援 : 県1/2、市町1/2



▽ 新規就業者の定着支援

- ・ 新規に自営就農した者に150万円/年（最長3年間）を給付（経営開始資金）
[実施主体] 市町
[負担割合] 国10/10
- ・ 新規就業者を受入れた経営体に5年間の定着支援給付金を支給
1～2年目：90万円/年
3～5年目：80万円/年
[実施主体] 県、市町
[負担割合] 県1/2、市町1/2
(1～4年目は国の「雇用就農資金」60万円/年を活用)



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業〔森林企画課〕

(59,740千円)

《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

農林業の知と技の拠点を核とした研修体系「やまぐち森林・林業未来維新カレッジ」(6コース50講座)を活用し、本県林業の未来を切り拓く人材と林業事業体の確保・育成を図ります。

【事業概要】

▽ トライコース 《オープンカレッジ等》

- ・ 多様な人材への啓発・掘り起こし

▽ 即戦力人材育成コース

《即戦力短期育成塾等》

- ・ 高性能林業機械の操作方法など基本技術の習得とステップアップを後押し

▽ プロフェッショナルコース

《高度林業技術者育成研修等》

- ・ 14の技能講習等による技術者の育成

▽ 次世代人材育成コース

《林業DX研修等》

- ・ 持続可能な林業を目指す次世代のリーダー候補の育成

▽ 経営力向上コース 《経営戦略研修等》

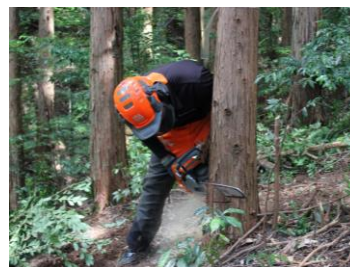
- ・ 経営力を高め、働きやすい職場づくりを目指す経営者を支援

▽ 起業・副業・リスクリングコース

《異業種参入実践研修等》

- ・ 建設業者等による第二創業支援や農業就業者等の副業による新規参入を促進

[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 新規漁業就業者定着促進事業〔水産振興課〕

(47,782千円)

事業のポイント

漁業の技術や知識がない未経験の就業希望者でも漁業就業を目指せるよう、就業希望者の募集から研修、就業、定着までの一貫した支援体制を整備する。

【事業概要】

▽ 新規漁業就業者確保育成事業

- ・新規就業に係る相談窓口の運営等
- [実施主体] 山口県漁業協同組合
[負担割合] 県10/10

▽ 新規漁業就業者定着支援事業

- ・研修支援金を最長2年間支給
- [実施主体] 漁業協同組合等
[負担割合] 県1/2

▽ 漁船乗組員定着促進事業

- ・新たに乗組員を雇用した漁業会社等に対し研修経費を最長1年間支援
- [実施主体] 漁業会社等
[負担割合] 県1/2

▽ 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

- ①経営に必要な漁船等の導入経費を支援
 - ②研修生のための空き家改修経費を支援
- [実施主体] 市町、漁業協同組合
[負担割合] ①県1/4 ②県1/3

▽ 経営自立化支援事業

- ・新規就業者への定着支援金を3年間支給
- [実施主体] 漁業協同組合等
[負担割合] 県1/2



就業支援
フェア



研修の
様子

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

新

チャレンジ漁業総合支援事業〔水産振興課〕

(23,162千円)

事業のポイント

海洋環境の変化等に対応するため、意欲ある漁業者が実践する新しいアイデアや技術を取り入れた効率的な漁業手法へのチャレンジを支援し、収益の向上と経営の安定・強化を図ることで、地域漁業の担い手（中核漁業者）へとステップアップさせる。

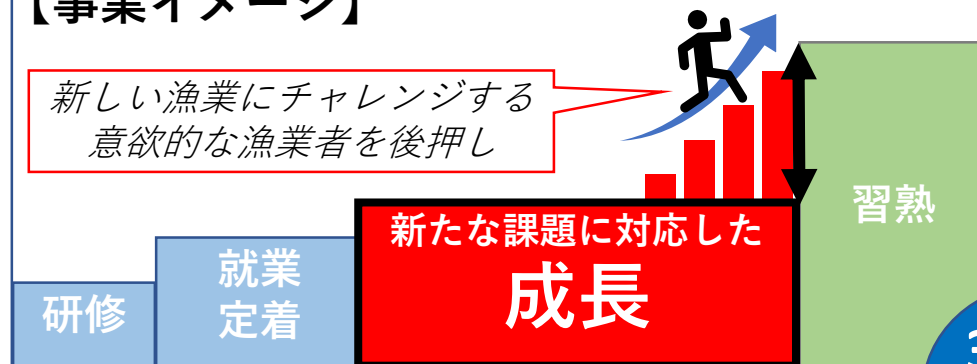
【事業概要】

- ▽ **チャレンジフィッシャー認定審査会**
 - ・新たな取組みにチャレンジする意欲的な漁業者が定める漁業経営計画を認定
[実施主体] 県
- ▽ **新規漁業技術習得支援事業**
 - ・これまでに得た漁業技術とは異なる新たな漁業技術の習得を支援
[実施主体] 漁業協同組合等
[負担割合] 指導者謝金 県10/10
研修支援金 県1/2

- ▽ **漁業経営体成長促進事業**
 - ・習得した新たな漁業技術について、新規漁具等の導入や実践的な研修を支援
[実施主体] 漁業協同組合等
[負担割合] 県1/2

【事業イメージ】

新しい漁業にチャレンジする意欲的な漁業者を後押し



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

○ 移住就農加速化事業〔農業振興課〕

(4,500千円)

事業のポイント

大都市圏等からの田園回帰の流れによる移住就業希望者のニーズをとらえ、就農相談から県内産地視察まで一体的に実施する移住就業者確保対策を実施し、県外からの新たな人の流れを加速化します。

【事業概要】

▽ 大都市圏等就農相談会の開催

- ・ 就業希望者のニーズに応じた就農相談会の開催、就農フェア等へのブース出展やセミナー開催による、移住就業希望者を掘り起こし

[実施主体] 県

▽ 農業法人等によるリクルート活動の促進

- ・ 就業希望者の受け皿となる農業法人自らが直接リクルートする体制を構築

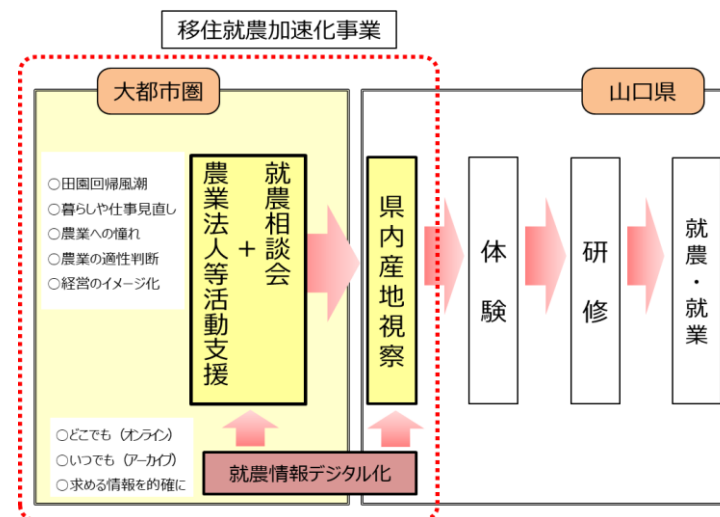
[実施主体] 県

▽ 県内産地の視察（やまぐち就農ゆめツアー）

- ・ 移住就業希望者の県内産地視察

[実施主体] 県

【事業イメージ】



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

- **林業の新たな担い手確保強化事業** 【再掲】
(うち移住者確保対策) [森林企画課]
- **新規漁業就業者定着促進事業** 【再掲】
(うち移住者確保対策) [水産振興課]

【事業概要】

▽ 就業相談会等の実施

- ・大都市圏での就業ガイダンスの開催
 - ・オンライン就業相談の実施
- [実施主体] 県 (10/10)



▽ 森の仕事見学ツアー

- ・移住就業希望者向けの現場見学ツアーや林業・暮らしに関する相談会の実施
- [実施主体] 県 (10/10)



▽ 短期就業体験

- ・基礎的な知識・技術の習得
 - ・林業作業の体験
- [実施主体] 県 (10/10)



【事業概要】

▽ 漁業就業者相談会の実施

- ・県内及び首都圏において漁業就業相談会を年4回程度実施
 - ・県内外へ情報発信することで広く新規就業者を募集し、本県における新規就業者の獲得を促進
 - ・オンライン就業相談の実施
- [実施主体] 県



▽ 現地就業体験

- ・就業を希望する地域において、一週間程度の漁業体験を複数地域で実施
- [実施主体] 県漁協
[負担割合] 県10/10



1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

○ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業〔農林水産政策課〕

(20,345千円)

事業のポイント

「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、農林漁業の働き方改革やステキ女子の取組を応援する体制づくりを促進するなど、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指します。

【事業概要】

▽ ステキ女子ネットワークの構築

- ・女子会(県域・地域)の開催等によるステキ女子ネットワークの推進

▽ ステキ女子の農林漁業働き方改革に向けた支援

- ・女性が働きやすい環境づくりに向けたセミナーや男性経営者等を対象とした研修会等の開催
- ・女性が働きやすいモデル経営体の育成
- ・相談窓口(農山漁村女性活躍支援センター)の運営



▽ 「ステキ女子」プロモーション活動の促進

- ・ステキ女子応援企業等とのコラボ活動に向けたマッチング支援
- ・ステキ女子が活躍する姿の情報発信(パンフレット作成、動画配信等)
- ・経営発展に向けた女性の新たなチャレンジ支援
〔実施主体〕 民間
〔負担割合〕 ソフト：県1/3以内又は民間団体定額

「やまぐち農林漁業ステキ女子」とは

県域又は地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

○ ぶちうま！維新推進事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕

(26,117千円)

事業のポイント

地産・地消推進拠点の拡充による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物のさらなる需要拡大を図ります。

【事業概要】

▽ 地産・地消の着実な推進

- ・ 重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充
- ・ 地産・地消推進拠点と連携した取組の強化
- ・ 消費行動の変化に対応した県産農林水産物の売込
- ・ 「ぶちうま！アプリ」を活用した需要拡大



▽ 大都市圏に向けた販路拡大

- ・ 県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大
- ・ 効果的な大規模展示商談会等への出展
- ・ 商品特性やターゲット等に応じた売り込み強化
- ・ 大手交通事業者等と連携した販路開拓

[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[補助割合] 県 1/2、団体 1/2



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

新

やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕

(5,500千円)

事業のポイント

デスティネーションキャンペーン（DC）や農業分野の振興に係る連携協定などを契機に県内外への県産農林水産物等のPRに重点的に取り組み、ブランド力の向上や販売力の強化を図ります。

【事業概要】

▽ プレDCや大阪万博を契機とした販売促進活動

- ・観光部局等と連携した大都市圏等でのプロモーション活動
- ・旅行会社等と連携した旬の体験ツアー企画提案等

▽ こだわりの県産農林水産物等の利用拡大

- ・パン屋等事業者を対象とした県産小麦利用技術研修会の開催
- ・新商品開発に向けた取組支援
- ・販売協力店等と協働した販促キャンペーン等

[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業〔ぶちうまやまぐち推進課・水産振興課〕 (13,493千円)

事業のポイント

学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、多様な情報発信等により、さらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

【事業概要】

▽ 学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承

- ・ 鯨給食促進補助金

[支援対象] 小・中学校、総合支援学校等

[補助回数] 5回/校

- ・ 給食時の鯨食啓発資料の配布



▽ 鯨料理を提供する飲食店の拡大対策

- ・ くじらフェアの開催

[時期] 令和8年2月（予定）

[内容] くじら料理取扱店での飲食により、抽選で鯨加工品等をプレゼント



▽ 鯨肉消費拡大プロモーションの推進

- ・ 鯨肉に関する展示・商談会や量販店等での販促イベントを開催

▽ 捕鯨船の帰港や節分を中心とした情報発信

- ・ テレビ・ラジオ等のメディアを活用した集中的なPR

▽ 捕鯨文化の保存・継承

- ・ 捕鯨・鯨食文化を後世に伝える保存活動の支援

[補助対象] 鯨に関する文化活動を行う団体

[補助割合] 1/2

[補助上限] 250千円



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

○ 学校給食県産食材利用拡大事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕

(9,774千円)

事業のポイント

学校給食における地産・地消の推進のため、関係団体と協働し、県産農林水産物の利用拡大を図ります。

【事業概要】

▽ 学校給食による地産・地消の推進

- ・ 県産原料100%の米飯、パン、麺（うどん）、豆腐、押麦への定額助成による利用促進
- ・ 県産の野菜や魚など副食の利用促進

[実施主体] 山口県農業協同組合
山口県水産物消費拡大運動
推進協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

○ 県産花き彩り創出事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕

(12,000千円)

事業のポイント

県産花きのさらなる利用促進を図るため、花きの活用機運の醸成や新たな需要創出等を重点的に実施します。

【事業概要】

▽ 県民参加型の体験イベント等の実施

- ・ ゆめ花マルシェを通じた花き装飾レッスンや小中学生を対象とした花育活動の実施

▽ 大都市圏向けの新たな需要開拓

- ・ 県オリジナル品種（ユリ、リンドウ）の新規開拓、県外イベントへの出展

▽ 販売協力専門店等と連携した販売促進

- ・ 県独自のスタンプカード「やまぐちフラワーカード」を活用した消費拡大
- ・ 旬の県産花き展示PR

[実施主体] やまぐちの農林水産物需要
拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

○ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕 (34,192千円)

事業のポイント

住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進します。

【事業概要】

▽ 県産木材利用促進コーディネーターの配置

- ・ 建築主等からの相談対応や、施工業者、建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成

▽ 住宅・事業用建築物県産木材利用促進補助金の活用促進

- ・ 住宅（やまぐち木の家）
一定割合以上の優良県産木材を利用した住宅への補助
[補助額]250千円（8㎡以上）
- ・ 事業用建築物
県独自の協定制度を締結した施工業者

等が建築する事業用建築物への補助
[補助額]1,000千円（CLT 2,000千円）

▽ 中・大規模木造建築を担う人材の育成 設計や施工に係る実践的研修の実施

- ##### ▽ 県産木材の利用促進に向けた普及啓発
- ・ 建築主や施工業者を対象としたイベントの実施や情報発信等
[実施主体] 県



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

新

やまぐち林産・建築連携推進事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕

(20,000千円)

事業のポイント

木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を図ります。

【事業概要】

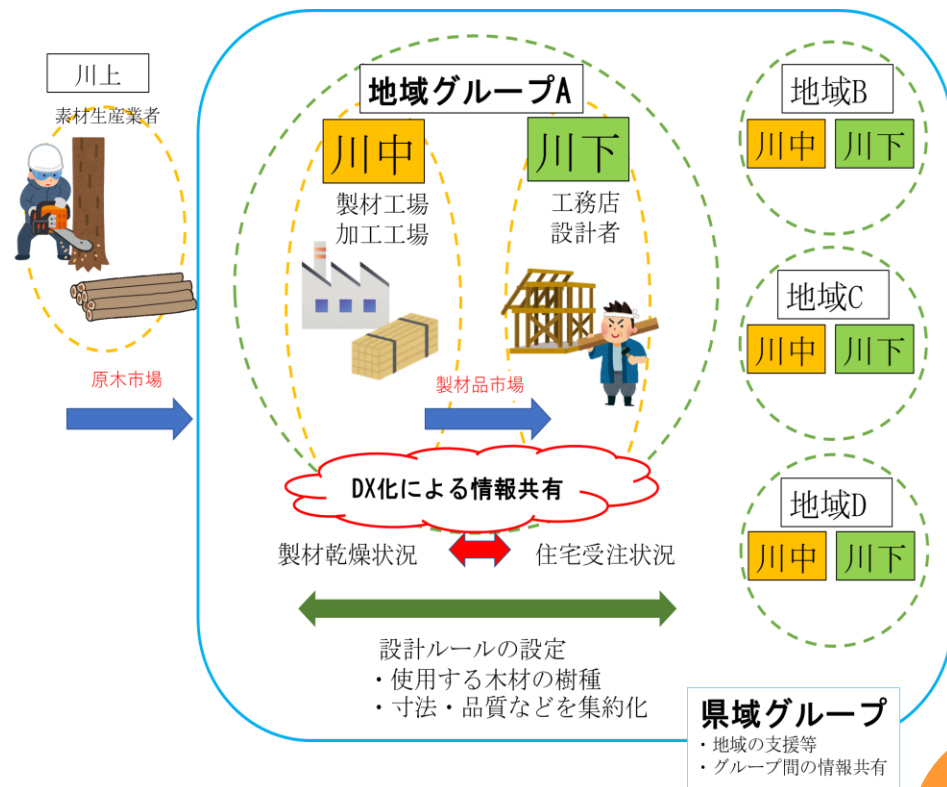
▽ 需給調整組織の構築

- ・ デジタルツールを活用した需給情報の共有
- ・ 課題解決に向けた研修会等の開催
- ・ 大手製材業者による一括した人工乾燥への支援（供給情報の見える化）

[補助額]18,000円/m³



【事業イメージ】



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

③ 輸出競争力の強化による海外への販路拡大

○ やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕 (478,000千円)

事業のポイント

拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を図ります。

【事業概要】

▽ 輸出推進体制の運営

- ・ 輸出推進会議、輸出コミュニティの運営
[実施主体] 県

▽ 輸出ユニット組成に向けた支援

- ・ 輸出セミナー、事業者交流会等の開催
[実施主体] 県



▽ 輸出ユニットによる実践支援

- ・ 輸出ユニットの取組に応じた支援
[実施主体] 県
[負担割合] 県1/2、事業者1/2

▽ 戦略的セールスの実施

- ・ 部独自または他部局等と連携した県産農林水産物等の販促フェア・PRの実施
[実施主体] 県



▽ 輸出環境の整備支援（国庫補助金）

- ・ 輸出先国等の規制・条件に対応した施設・機械等整備の支援
[実施主体] 事業者
[負担割合] 国1/2、事業者1/2

2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

④ 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕 (74,936千円)

事業のポイント

県産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や商品力向上に向けた取組を支援し、農林漁業者等の所得向上や地域の雇用創出を図ります。

【事業概要】

▽ 総合的な支援体制の整備

- ・相談窓口の運営
- ・事業計画策定から商品開発、商品力向上、販路開拓・拡大までを一貫支援

[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10

▽ 県補助制度による新商品開発支援

- ・県産農林水産物を主原料とした新商品開発及び施設整備等を支援

[実施主体] 民間団体

[負担割合] 商品開発 県1/3以内

(事業費上限500万円)

施設、機器整備 県3/10以内

(事業費上限2,000万円)



▽ 国補助制度を活用した支援

- ・経営改善取組支援、人材育成研修開催

[実施主体] 県 [負担割合] 国10/10

- ・国認定事業者等が取り組む商品開発、施設・機器整備等を支援

[実施主体] 民間団体

[負担割合] 商品開発・販路開拓 国1/2以内
施設、機器整備 国3/10以内

※市町戦略等に基づく取組については国1/2以内

- ・地域の農業所得確保に向けた取組支援

[事業主体] 民間団体 [負担割合] 国10/10

▽ 山口グッツと産品の売込強化

- ・販路拡大、商品力向上支援

▽ 市場調査による商品開発支援

- ・土産品等の開発支援

④ 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

○ 地域発！特産品開発力養成事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕

(9,500千円)

事業のポイント

地域の農林水産物を活用した特産品開発に関し、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型の支援を行うことにより、特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できるネットワークづくりを進めます。

【事業概要】

▽ 地域プロジェクト支援

- ・地域の特色ある農林水産物を活用した特産品開発に関し、構想着手の段階から多様な人材や事業者が参画するプロジェクト型の支援を展開
- ・「農林業の知と技の拠点」連携・交流館のオープンラボを活用した試作を進め、多様な視点や技術を加えた特産品の開発と、特産品を継続して開発できるネットワークづくりを推進

[実施主体] 県
[負担割合] 県10/10



連携・交流館（オープンラボ）

【事業イメージ】



プロジェクト会議



試作



アンケート調査



先進地視察

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

新

やまぐちの麦高品質化実現事業〔農業振興課〕

(10,000千円)

事業のポイント

担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大のため、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築します。

【事業概要】

▽ 高品質化対策

- 「にしのやわら」・「せとのほほえみ」の高品質生産に必要な栽培体系の確立

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



- DX技術を活用した栽培技術の県域展開及び定着

[実施主体] 県農業協同組合

[負担割合] 県1/3 実施主体2/3

衛星画像解析による
収量・収穫時期の予測

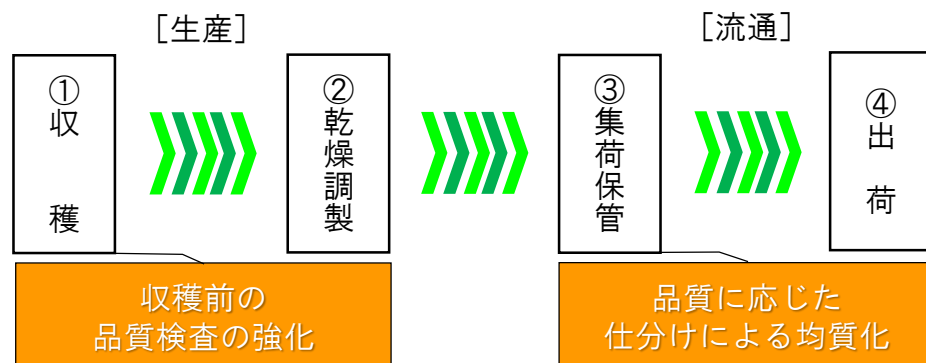


▽ 均質化対策

- 仕分けに必要な品質分析や仕分け保管の仕組みづくり

[実施主体] 県農業協同組合

[負担割合] 県1/3 実施主体2/3



生産から流通の各段階での対策を支援

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

○ 需要に応じた水稲作付拡大促進事業〔農業振興課〕

(12,000千円)

事業のポイント

農業振興を図る上で極めて重要な生産基盤（水田）が減少する中、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進し、水田農業の持続的発展を図ります。

【事業概要】

▽ 作付拡大につながる取組の実践

- ・ 地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成
- [実施主体] 集落営農法人等
[負担割合] 県1/3、実施主体2/3



▽ 作付拡大を支える取組の支援

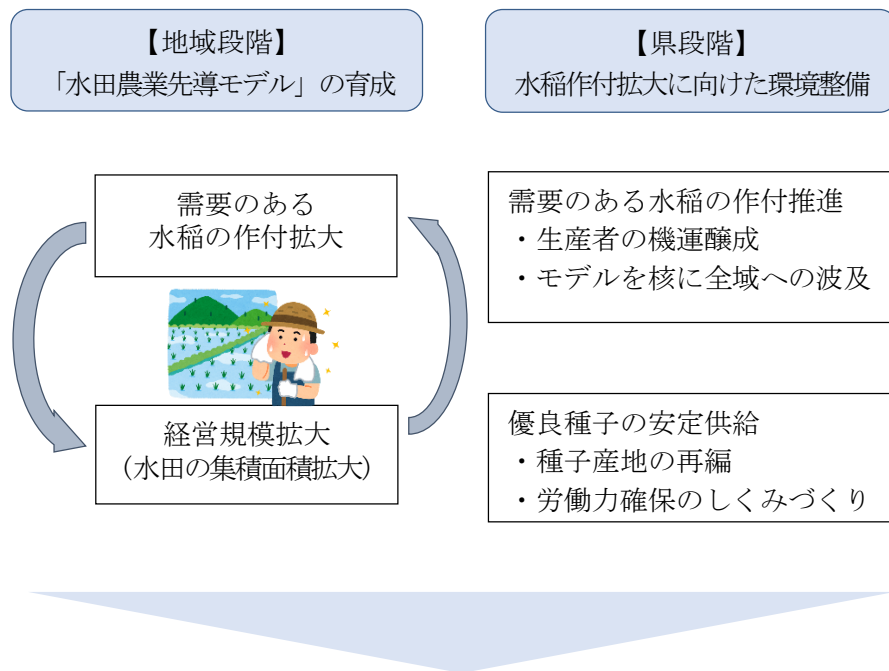
- ・ 優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化
- [実施主体] 県農業協同組合等
[負担割合] 県1/3、実施主体2/3



▽ 水稲作付拡大に向けた意識醸成

- ・ 生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等
- [実施主体] 県
[負担割合] 県10/10

【事業イメージ】



実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

○ やまぐち和牛燦生産拡大推進事業〔畜産振興課〕

(29,400千円)

事業のポイント

遺伝子解析、受精卵移植等の先端技術や「燦コーディネーター」を活用した県産和牛の高品質化を図るとともに、新たな分野への積極的な需要拡大を行い、「やまぐち和牛燦」の取扱頭数を増やします。

【事業概要】

▽ やまぐち和牛燦子牛の高品質化

- ・ 遺伝子解析や受精卵移植技術等を活用した高能力肥育用子牛の地域ぐるみの生産を支援

[実施主体] 営農集団等

[負担割合] 県10/10

▽ やまぐち和牛燦子牛認定制度

- ・ 県内子牛市場における高能力肥育用子牛の認定制度の取組を支援

[実施主体] 県農業協同組合

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

▽ やまぐち和牛燦生産農場登録制度

- ・ 燦コーディネーターによる指導助言
- ・ 肥育牛の高品質化に向けた飼養管理改善

[実施主体] 営農集団等

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

▽ やまぐち和牛燦PRの拡大

- ・ 山口県産和牛ブランド推進協議会を中心とした「やまぐち和牛燦」のPR



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

○ やまぐち和牛生産総合対策事業〔畜産振興課〕

(57,248千円)

事業のポイント

生産基盤の強化のため、肉質やおいしさ・食味性に優れた種雄牛の育成や、高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進します。

【事業概要】

▽ やまぐちの牛づくり推進

- ・ 遺伝子解析による優良種雄牛の選抜
- ・ おいしさ(脂肪酸)や食味性に着目した種雄牛の育成によるやまぐち和牛の高品質化

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2、
県1/2等



▽ 高能力雌牛遺伝資源活用促進

- ・ 県内農家への受精卵の安定供給
- ・ 肉用牛農家飼養牛を活用した現地採卵
- ・ 体外受精技術による高能力繁殖雌牛の活用

[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10

▽ 増頭対策

- ・ 飼養管理施設の整備

[実施主体] 県農業協同組合、
営農集団等

[負担割合] 県1/4、市町1/4、
実施主体1/2

▽ やまぐち特産牛振興対策

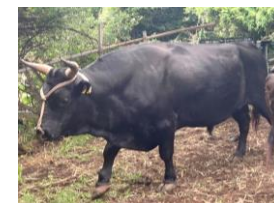
- ・ 本県固有品種（無角和種・見島牛）の繁殖雌牛の確保による生産力拡大とブランドとしての情報発信

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



無角和種



見島牛

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

② 需要に応える木材供給力の強化

○ 森林経営管理推進総合対策事業〔森林企画課〕

(195,047千円)

《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、強い林業の育成と森林の適切な管理を促進します。

【事業概要】

▽ 森林経営管理サポート事業

- ・サポートセンターによる、市町が行う森林経営管理制度の業務支援
[実施主体] 県 (10/10)

▽ やまぐち森林総合情報システム機能強化事業

- ・森林GISのクラウド化による多様な情報発信と利便性向上
- ・航空レーザ計測・解析による森林資源情報の高精度化

[実施主体] 県 (10/10)

※航空レーザ 県1/2、市町1/2

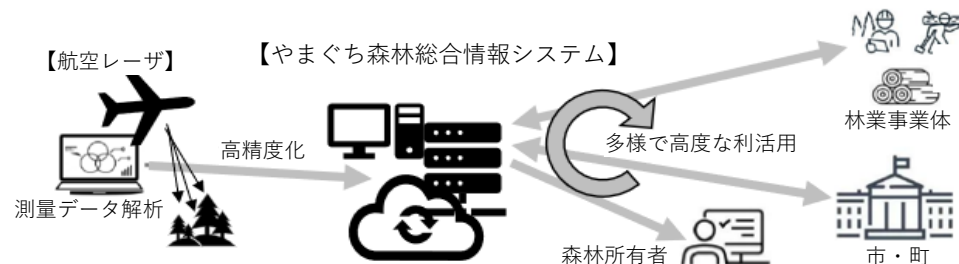
【事業イメージ】



収支試算等の実務支援



市町担当者研修



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

② 需要に応える木材供給力の強化

○ 木材利用加速化事業〔森林企画課〕

(371,941千円)

〔2月補正〕(28,750千円)

事業のポイント

生産性向上に必要な高性能林業機械の導入や木材加工流通・木質バイオマス利用促進施設の整備を支援し、県産木材供給量の増大を図ります。

【事業概要】

▽ 林業機械の導入支援

- ・木材生産の生産性、安全性の向上や低コスト化に向けた高性能林業機械等の導入支援

▽ 木材加工施設等の整備支援

- ・製材工場等の木材加工の効率化・低コスト化と安定供給に向けた木材加工流通施設等の整備支援
- ・木質バイオマス利用量の増大に向けた施設等整備支援

〔実施主体〕林業事業体等

〔負担割合〕県1/2、実施主体1/2等

【事業イメージ】



高性能林業機械による木材生産



高性能林業機械による木材運搬



効率的な木材加工



バイオマス用のチップ製造

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

② 需要に応える木材供給力の強化

○ 森林整備加速化事業〔森林整備課〕

(120,000千円)

〔2月補正〕(80,939千円)

事業のポイント

林内路網の整備や間伐材の生産、低コスト再造林に重点的に取り組み、県産木材の供給力強化と森林資源の循環利用を推進します。

【事業概要】

▽ 路網整備

- ・ 森林作業道、林業専用道の開設

▽ 間伐材生産

- ・ 搬出間伐による間伐材の生産

▽ 低コスト再造林

- ・ 主伐・再造林一貫作業、早生樹植栽

[実施主体] 市町、森林組合、林業経営体等

[補助率] 定額(上限)

森林作業道	2千円/m
林業専用道	35千円/m
間伐材生産	695千円/ha
再造林	805千円/ha 等

【事業イメージ】



路網整備（林業専用道）



搬出間伐による間伐材生産



主伐・再造林一貫作業



成長に優れる早生樹の植栽
(植栽4年後)

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

② 需要に応える木材供給力の強化

○ 特用林産物総合対策事業〔森林企画課〕

(2,100千円)

事業のポイント

たけのこ・しいたけ等の特用林産物の生産力強化を図るために必要な技術指導や基盤整備を支援します。

【事業概要】

▽ 生産拡大のための技術指導

- ・ たけのこ・椎茸・木炭の生産技術指導
[実施主体] 県 (10/10)
- ・ 木炭の出荷技術指導
[実施主体] 生産振興団体
[補助率] 1/2

▽ 生産拡大のための基盤整備

- ・ 椎茸生産施設等の整備
[実施主体] 市町、生産振興団体
[補助率] 1/3

【事業イメージ】



椎茸駒打ち指導



たけのこ選別研修



椎茸生産施設の整備



乾燥機等の導入

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

② 需要に応える木材供給力の強化

新

やまぐち竹資源循環利用促進事業 1 / 2〔森林企画課〕

(92,905千円)

事業のポイント

放置竹林を管理竹林に導く本県独自の竹林経営計画制度の構築や、効果的な需給マッチングの仕組みづくりにより、地域資源である竹の有効活用を促進し、森林環境の保全と竹産業の振興を目指します。

【事業概要】

▽「やまぐち竹林経営計画制度」の構築

- ・ 竹林経営のルールや基準等を定めた基本方針の策定
 - ・ 適切な竹林経営ができる竹材生産者（竹林経営マイスター）の育成
- [実施主体] 県（10/10）

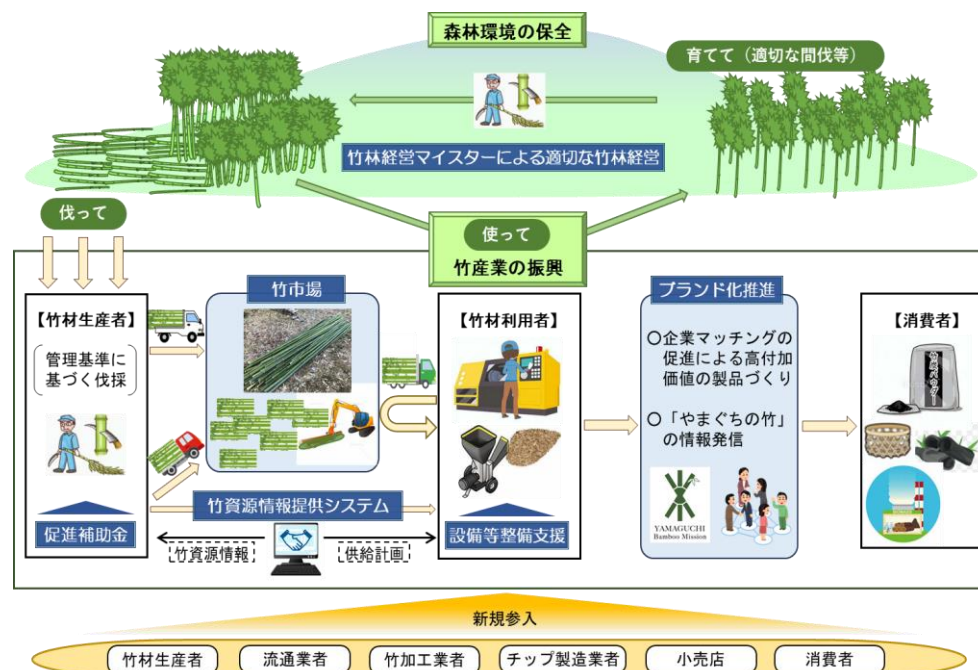


適切に管理された竹林



竹材生産者の育成

【事業イメージ】



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

② 需要に応える木材供給力の強化

新 やまぐち竹資源循環利用促進事業 2 / 2 〔森林企画課〕

(92,905千円)

【事業概要】

▽ 効果的な需給マッチングの仕組みづくり

- ・ 新たな竹材流通拠点の整備
「竹市場^{いちば}」の開設と「竹クラウド（竹資源情報提供システム）」の開発
[実施主体] 県（10/10）
- ・ 適正竹林経営促進補助金の創設
竹市場への竹材搬入に係る運搬費等の支援
[実施主体] 竹材生産者等
[補助額] 3,000円/t（定額）
- ・ 伐採や搬出の生産性向上に向けた実証研究
[実施主体] 県（10/10）

▽ 県民税事業地の竹材の有効活用に向けた集積等の試行 《県民税事業で実施》

▽ 竹材生産や加工施設等の整備支援

- ・ 竹材利活用に向けた施設や機器導入等の支援
[実施主体] 竹材生産者等
[補助率] 1/2

▽ やまぐちの竹のブランド化の推進

- ・ 県産竹材の魅力の情報発信や企業間交流の促進等による付加価値向上の取組
[実施主体] 県（10/10）



竹材流通の拠点（イメージ）



企業間交流の促進

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

○ 漁業生産増大推進事業〔水産振興課〕

(16,512千円)

事業のポイント

多くの水産生物の産卵場や幼稚仔魚の育成場となる藻場・干潟域及び生産の現場となる地先・沿岸・沖合における生産力の回復・維持・増大に資する取組の支援を行うことにより、漁業生産力の強化・漁業所得の向上を図ります。

【事業概要】

▽ 沿岸域環境改善支援事業

- ・藻場・干潟・河川の保全・再生活動に対する支援等

[実施主体] 市町

[負担割合] 国7/10、県1.5/10、
市町1.5/10



▽ 資源の適正利用指導等事業

- ・漁業生産力の向上に向けて取り組む漁業者に対する資源の適正利用の指導等

▽ 親魚再放流・資源添加

- ・ガザミの産卵親ガニ再放流支援、
広域対象種（ヒラメ）の放流支援に
対する経費補助

[実施主体] 漁協等

[負担割合] 県1/2、漁協等1/2



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

○ 内水面漁業振興対策事業〔水産振興課〕 (7,487千円)

事業のポイント

内水面漁業の振興に必要な河川環境の保全活動や効果的な増殖手法の開発・普及などの施策を総合的に推進し、内水面漁業の再生・発展を図ります。

【事業概要】

▽ 溪流魚資源増大技術開発

- ・ 稚魚放流に頼らない増殖方法の開発
- ・ ゾーニング管理による効果的な釣り場づくりを漁協に指導・普及

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



産卵場に産卵した溪流魚の卵

▽ 内水面資源回復対策

- ・ 河川の漁場特性の把握等による効果的なアユ増殖手法の検討・普及

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10

○ 漁業取締船代船建造事業〔水産振興課〕 (414,274千円)

事業のポイント

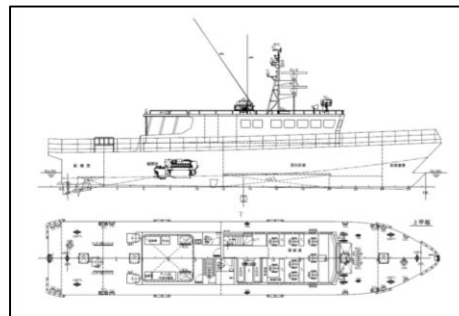
日本海側の漁業取締船「きらかぜ」が老朽化しており、悪質な漁業違反や密漁への厳格な対応と違反抑止のため、最新鋭の漁業取締船の建造を行います。

【事業概要】

▽ 漁業取締船代船建造

- ・ 必要な速力、夜間監視等における高い採証能力を確保
- ・ 改正漁業法で開始された特定水産動植物制度（アワビ、ナマコ等の密漁対策）へ対応

[実施主体] 県



船質：アルミ軽合金
総トン数：60トン級
最高速力：35ノット

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

新

新たな資源管理に即した生産体制構築事業〔水産振興課〕

(22,600千円)

事業のポイント

新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する支援体制を整備します。

【事業概要】

▽ デジタル技術を活用した生産性向上に向けた取組の促進

- ・科学的な根拠に基づいた効率的な操業計画を立案できる体制を整備

[実施主体] 県

▽ 資源の価値の最大化に係る取組支援

- ・単価の高い大型クロマグロを狙う漁業への転向促進を支援

[実施主体] 県

漁業協同組合

[負担割合] 県1/2



▽ T A C管理による影響低減に係る取組支援

- ・持続可能なトラフグ漁業の生産体制の構築に向けた支援を実施

[実施主体] 県、漁業協同組合等

[負担割合] 県1/2



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

○ やまぐち型養殖業推進事業〔水産振興課〕

(26,500千円)

事業のポイント

本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖業対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を図ります。

【事業概要】

▽ やまぐち型養殖業の普及に向けた実証

- ・ 地域資源を活用した特色あるウニの養殖試験等を実施（みかん皮などによる風味付け）

[実施主体] 県



ウニ身入り改善

▽ (国研) 水産研究・教育機構との共同研究

- ・ 漁船漁業との複合経営化推進、養殖魚生産流通体制構築に向けた課題の抽出及び検証

[実施主体] 県



複合経営化検証

▽ やまぐち型養殖業推進体制整備

- ・ やまぐち型養殖業（やまぐちほろ酔い養殖、新たなウニ養殖）推進に係る協議会の運営、PR実施等

[実施主体] 県

▽ 養殖業参入スタートアップ支援

- ・ やまぐち型養殖業に参入する者等に対し、養殖開始に必要な資材や機器類の整備に係る経費を支援

[対象経費] ①筏等資材(スタートアップ)
②機器類(スマート化)

[実施主体] 養殖業者等

[負担割合] 県1/2

(補助上限：①1,500千円 ②500千円)

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

○ 持続可能な漁業経営モデル創出事業〔水産振興課〕

(50,000千円)

事業のポイント

スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ横展開することにより、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。

【事業概要】

▽ 持続可能な漁業経営モデルの実証

県方針に沿った先進技術、機器等を搭載した「モデル漁船」を選定し、各種実証を支援

- ・ 海洋環境の変化への適応技術の実証
- ・ 漁労作業の省力化・軽労化技術の実証
- ・ 資源状況に応じた操業体制の実証

[実施主体] 漁業協同組合

[負担割合] 県1/4、市町1/4、漁業協同組合1/2

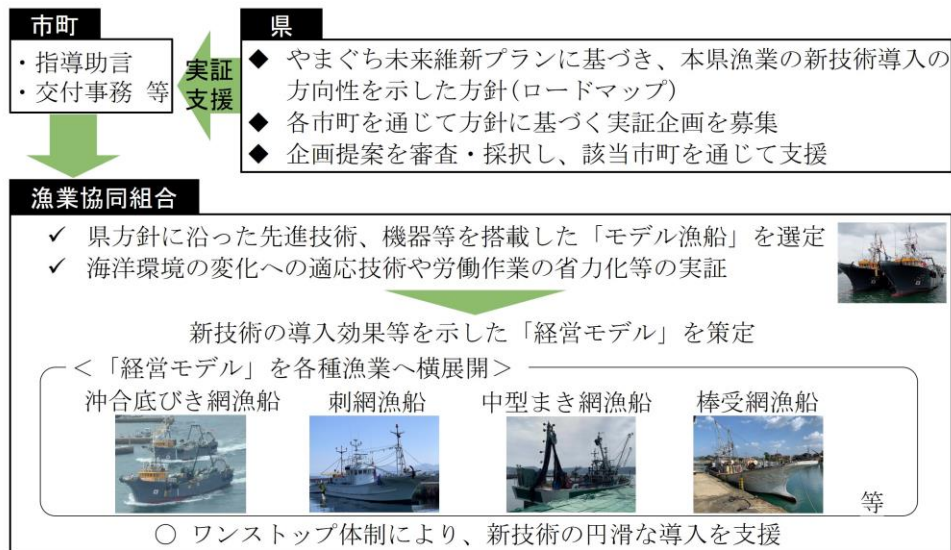


遠隔操作ウインチ実証
(漁労作業の省力化)



漁場予測実証
(海洋環境の変化への適応)

【事業イメージ】



生産性と持続性を両立した漁業経営体の育成

- ・ 回遊の変化に対応した漁場把握
- ・ 労働作業の環境改善
- ・ 資源を持続的に利用した操業

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

④ 安心・安全な農水産物の供給

○ グリーンで安心・安全な農業推進事業〔農業振興課〕

(79,264千円)

事業のポイント

有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進します。

【事業概要】

▽ 有機農業の推進

- ・ 有機農業等推進アドバイザーの養成

[実施主体] 県等

[負担割合] 国10/10

- ・ 市町等の試行的取組支援等

[実施主体] 市町等

[負担割合] 国10/10



▽ エコやまぐち農産物認証制度の推進

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10

▽ 農産物の安全性の確認実施体制の支援

[実施主体] 県地域農業戦略推進協議会

[負担割合] 県1/3、実施主体2/3

▽ 環境保全型農業直接支払交付金

- ・ 環境保全効果の高い営農活動を支援

[実施主体] 農業者の組織する団体等

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4

▽ 国際水準GAPの導入促進

- ・ 現場でのGAPの実践

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10

- ・ 指導員の育成・指導能力の向上等

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10 県10/10

- ・ 団体認証の普及啓発

[実施主体] 山口県GAP推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑤ 防疫体制の強化

○ 動物由来感染症対策強化事業〔畜産振興課〕

(6,494千円)

事業のポイント

高病原性鳥インフルエンザ（H P A I）や牛海綿状脳症（B S E）などの動物由来感染症の監視体制を堅持することにより、防疫体制を強化します。

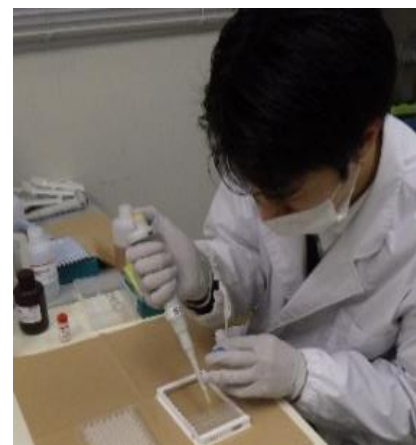
【事業概要】

▽ H P A I 対策

- ・ 早期発見のためのモニタリング検査
- ・ 発生予防のための農場への立入指導
- ・ 農場からの定期的な死亡羽数報告
- ・ 発生時の迅速かつ的確な防疫措置のために殺処分等の指揮や調整を行う家畜防疫スペシャリストの研修

▽ B S E 対策

- ・ 検査対象となる死亡牛の処理施設までの輸送費を支援
- [補助金額] 3,500円/頭



モニタリング検査



家畜防疫
スペシャリスト研修

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑤ 防疫体制の強化

○ 獣医師確保対策事業〔畜産振興課〕

(13,030千円)

事業のポイント

修学資金の貸付けや獣医系大学の訪問のほか、インターンシップの受入れにより、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防・まん延防止対策や食の安全対策を担う公務員獣医師の確保に取り組みます。

【事業概要】

▽ 修学資金の貸付け

- ・ 獣医学生に対して修学に必要な資金を貸付け

[国公立大学] 貸付金額：100,000円/月

[私立大学] 貸付金額：180,000円/月

▽ 獣医系大学へのリクルート活動

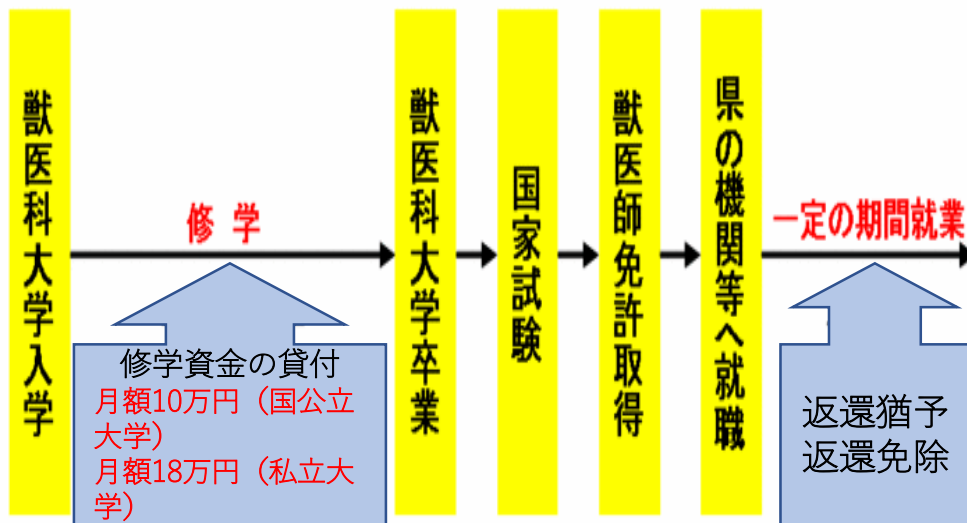
- ・ 公務員獣医師の業務や修学資金制度等を説明

▽ インターンシップの受入れ

- ・ 獣医学生の県内でのインターンシップ旅費を助成
助成金額：53,570円/人



【事業イメージ（修学資金）】



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業〔ぶちうまやまぐち推進課〕 (6,000千円)

事業のポイント

「環境にやさしい」グリーン農産物（GAP、エコやまぐち、有機農産物）の生産拡大に向け、販売促進体制の整備や普及啓発を進めます。

【事業概要】

▽ やまぐちグリーン農産物の販売促進体制の整備

- ・流通販売業者や関係機関等を構成員とする推進組織の運営
- ・産地での現地研修による流通販売業者等とのマッチングの促進
- ・独自の販売促進資材の活用による店舗等での販売促進

▽ やまぐちグリーンサポーターの育成

- ・グリーン農産物について専門知識を有する者の育成
- ・イベントや店頭等での消費者の理解促進や、SNS等を活用した情報発信

▽ やまぐちグリーン農産物の普及啓発

- ・「グリーン農産物リスト」を活用し、食育授業や農作業体験を促進
- ・産地、生産者団体、消費者の情報交換会等による理解促進

[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

○ 県産飼料生産・利用拡大促進事業〔畜産振興課〕

(62,768千円)

事業のポイント

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図ります。

【事業概要】

▽ 県産飼料生産・利用体制の強化

- ・飼料生産拡大・流通に必要な機器・設備の導入を支援

[実施主体] 畜産クラスター協議会等

[負担割合] 県1/2 実施主体1/2

▽ コントラクター・専門家派遣による飼料増産・協議会連携

- ・飼料生産技術の指導や需給マッチング等を行う専門家を派遣
- ・各畜産クラスター協議会の情報を集約し、耕種農家と畜産農家の連携強化を図る支援体制を構築

[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10

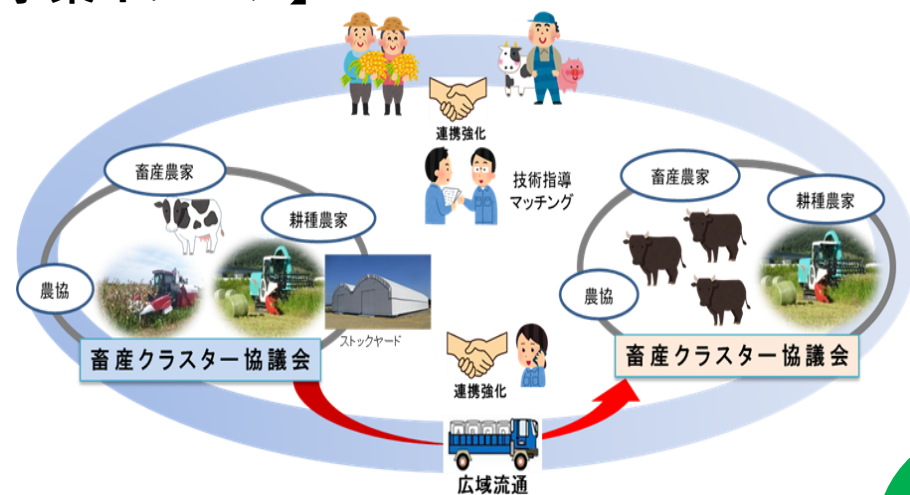
▽ 環境負荷軽減飼料の推進

- ・病害に強い飼料用米新品種の普及等

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10

【事業イメージ】



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

新

やまぐちのエコ牛育成支援事業〔畜産振興課〕

(32,872千円)

事業のポイント

温室効果ガス排出削減に繋がる飼養体系への転換や牛群整備の支援に加え、生産性等を把握する経営支援や研修会等を一体的に進めることにより、環境に配慮した畜産経営の構築を図ります。

【事業概要】

▽ エコ牛飼養管理体系への転換支援

- ・ 温室効果ガス排出削減に資する飼養体系への転換を支援

[実施主体] 酪農農業協同組合、
畜産振興協会等

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

[補助上限] 1,000千円



▽ エコ牛群への改良促進

- ・ 飼料効率が良く環境ストレスに強い牛の導入支援

[実施主体] 酪農農業協同組合、
県農業協同組合

[補助額] 乳用牛：55千円/頭
肉用牛：73千円/頭



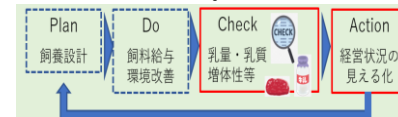
▽ エコ牛管理加速化支援

- ・ 飼養体系を転換した際の生産物の質や生産性の維持・向上の見える化を支援

[実施主体] 県乳用牛群検定組合、
畜産振興協会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

[補助上限] 850千円



▽ エコ牛の普及促進

- ・ エコ牛の普及に必要な研修会等の開催

[実施主体] 酪農農業協同組合、
畜産振興協会等

[負担割合] 県1/4、実施主体3/4



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業〔森林整備課〕 (2,000千円)

事業のポイント

造林コストの低減と作業の省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図り、主伐後の再造林率の向上につなげます。

【事業概要】

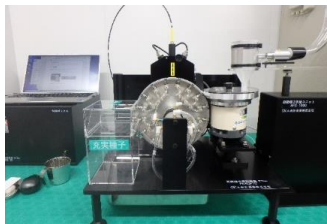
▽発芽能力の高い種子の供給

▽エリートツリーコンテナ苗の新たな生産技術の確立と普及

- ・発芽能力の高い種子を活用したコンテナ苗の短期露地栽培技術の実践・実証
(育苗期間2年⇒1年)
 - ・マニュアルの作成
 - ・新たな生産技術の速やかな普及・定着を図る研修会の開催 等
- [実施主体] 県

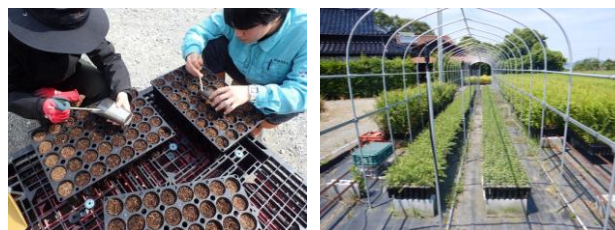
【事業イメージ】

充実種子選別装置



「充実種子選別装置」により発芽能力の高い種子を選別・供給

育苗期間の短縮を図る新技術の確立と普及



- ・育苗期間の短縮を図る新技術の確立に向けた調査・分析等
- ・苗木生産者への技術定着を図る研修会の開催等

コスト低減による造林費用の抑制と収穫期間の短縮

再造林率の向上

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

○ 森林Jクレジット活用推進事業〔森林企画課〕

(9,000千円)

事業のポイント

森林Jクレジットの創出を支援し、森林所有者等による主体的な取組モデルの構築を図るとともに、さらなる普及啓発に取り組み、Jクレジット制度を活用した適切な森林整備とCO2吸収源対策を推進します。

【事業概要】

▽ 森林Jクレジット創出支援補助金の活用

- ・プロジェクト計画書の作成支援

[実施主体] 森林所有者等

[補助額] 森林経営活動 4,000円/ha
再造林活動 62,000円/ha

[補助率] 1/2

- ・CO2吸収量の算定支援

[実施主体] プロジェクトの登録承認を受けた者

[補助額] 航空レーザ計測 1,100円/ha
地上計測 28,000円/箇所

[補助率] 1/2

▽ 県域への普及啓発

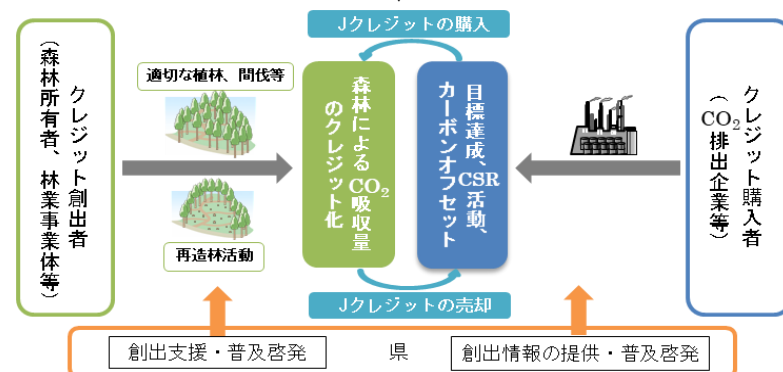
- ・創出者向け、購入者向けの利用促進セミナーの開催

[実施主体] 県 (10/10)

- ・県内の取組事例集の作成

[実施主体] 県 (10/10)

〈森林Jクレジットのイメージ〉



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業〔農林水産政策課〕（83,563千円）

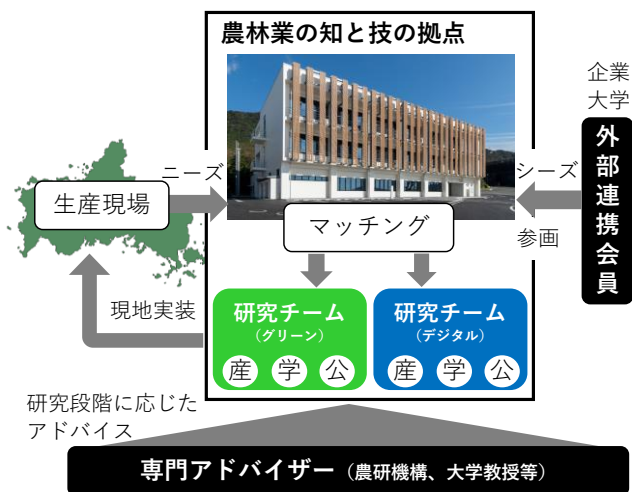
事業のポイント

農林業の知と技の拠点を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県生産現場の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫して取り組みます。

【事業概要】

▽ 「農林業産学公連携プラットフォーム」の活用

- ・ 専門アドバイザーによる、研究開発への支援
- ・ 外部連携会員の募集、研究への参画
- ・ 技術交流会等による課題解決力向上



▽ 新技術開発・実装

- ・ グリーン研究
資源循環型農業による大豆の生産コスト低減と地鶏への多給技術の確立 等
- ・ デジタル研究
施設園芸デジタル化による栽培支援システム構築 等

▽ 知的財産の保護・活用

- ・ 本県が開発した知的財産の国内外での保護と活用
- ・ 県民への理解促進

<知的財産(例)：プチシリーズ>



3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

⑦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

○ 畜産経営スマート化促進事業〔畜産振興課〕 (4,335千円)

事業のポイント

研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を促進し、生産性向上と効率的な堆肥の製造・利用を両立させ、畜産経営の体質強化を図ります。

【事業概要】

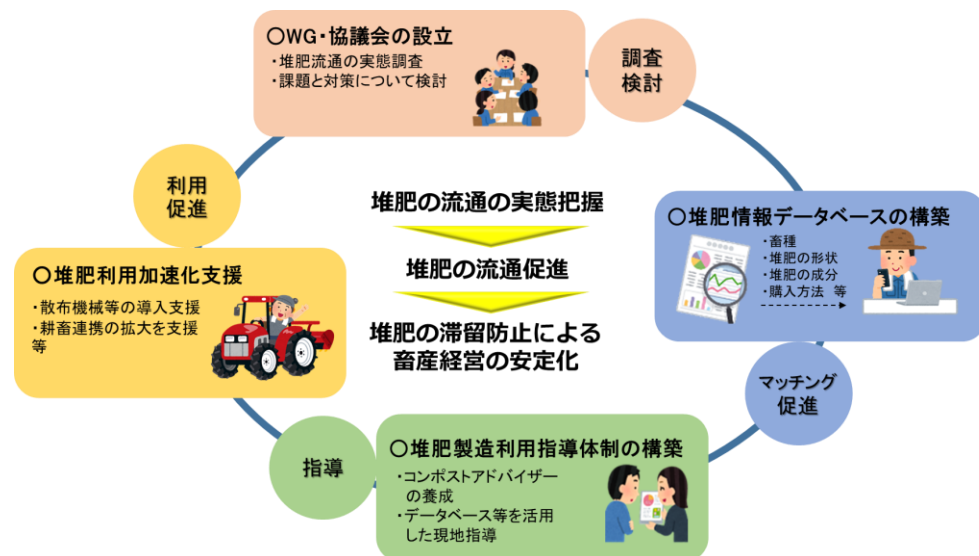
▽ 先進技術の導入促進

- ・「環境調和型スマート畜産推進協議会」による研修会等の開催
- ・畜産コーディネーターによる経営マネジメント支援

▽ 良質堆肥の製造・利用拡大

- ・指導体制の構築、データベースの構築
[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10
- ・堆肥の散布体制の整備や耕畜連携を拡大する取組等を支援
[実施主体] 生産者団体等
[負担割合] 県1/2、生産者1/2

【事業イメージ】



① 生産性を高める基盤整備

○ 農業生産力等機能強化対策事業〔農村整備課〕

(123,325千円)

事業のポイント

農地の大区画化・汎用化や老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等の基盤整備事業の実施に必要な調査等を行い、農業生産性の向上による農業者の所得向上や農村における自然災害の未然防止等を図ります。

【事業概要】

▽ 国庫補助事業計画作成

- ・ 農業農村整備事業に係る整備構想、計画作成

[実施主体] 県、市町、土地改良区

[負担割合] 県1/2、市町等1/2



▽ 学識者審査

- ・ 県営事業に係る環境影響の審査
- ・ 土地改良法に基づく事業計画の審査

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10

▽ 国庫委託調査

- ・ 国営事業に係る換地業務
- ・ 農業基盤情報等に係る全国調査

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10

① 生産性を高める基盤整備

○ 下関漁港施設関連事業〔漁港漁場整備課〕 (31,500千円)

事業のポイント

高度衛生管理型荷さばき所や耐震強化岸壁、緊急輸送道路などの周辺施設を整備し、下関漁港の機能を強化することにより、水産業の振興を図ります。

【事業概要】

- ▽ ～下関漁港機能強化事業～
輸送施設・附帯施設の整備 (本港地区)
- ・ 輸送道路施設の整備
 - ・ 排水施設の整備 等
- [実施主体] 県
[負担割合] 国1/2、県1/4、市1/4



輸送施設
道路改良工事 1式

事業スケジュール

区分	H25 ～ R2	R3	R4 ～ R6	R7	R8 ～ R9
下関漁港機能強化事業 [補助公共]	荷さばき所等 (本港地区)	輸送施設・附帯施設			
市町営特定 漁港漁場整備事業 [補助公共]			荷さばき所 (南風泊地区)		

② 鳥獣被害防止対策の強化

○ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業〔農林水産政策課〕

(413,204千円)

事業のポイント

野生鳥獣による農林業被害を低減させるため、地域ぐるみ活動を支援するとともに、総合的な鳥獣被害防止対策を推進します。

【事業概要】

▽ 地域ぐるみ活動の波及対策

- ・ 地域ぐるみ推進チームによる地域ぐるみ活動の推進
- ・ 鳥獣被害対策の外部アドバイザーの派遣
- ・ 地域ぐるみ推進チーム員や農業者等を対象とした各種研修会の開催



▽ 防護・捕獲対策

- ・ 鳥獣侵入防止柵の整備、捕獲活動等の支援
[実施主体] 市町（市町協議会）
[負担割合] 国10/10
- ・ 鳥獣侵入防止柵の改良、わなの移設等の支援
[実施主体] 市町（市町協議会）
[負担割合] 県1/2、市町（市町協議会）1/2
- ・ 市町が連携して取り組む広域一斉捕獲の実施

▽ 新たな技術の開発・実証

- ・ ドローンを活用したサルの追い払い技術の開発・実証



② 鳥獣被害防止対策の強化

新

やまぐちジビエ利用加速化事業〔農林水産政策課〕

(39,960千円)

事業のポイント

ジビエ利用の更なる促進を図るため、有害捕獲個体のジビエ処理施設への広域搬入体制など野生鳥獣をジビエとして安定的に供給する体制を整備するとともに、ペットフードへの活用や学校給食での食育など利用拡大に向けた取組を推進します。

【事業概要】

▽ 有害捕獲個体の広域搬入体制整備

- ・ 捕獲個体の市町間搬入や生体搬入の体制整備
- ・ 低温搬入のための保冷車等導入支援

[実施主体] ジビエ処理施設

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

- ・ ジビエ処理施設の衛生管理水準向上支援

[実施主体] ジビエ処理施設

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

▽ 狩猟捕獲個体の搬入等支援

- ・ 捕獲経費、廃棄物処理経費等の支援



▽ 豚熱感染確認区域におけるジビエ利用支援

- ・ ジビエ利用における豚熱検査体制の整備
- ・ ジビエ処理施設における防疫資材等の導入支援

[実施主体] ジビエ処理施設

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

▽ 有害捕獲個体の特性に応じた利活用促進

- ・ 有害捕獲個体の特性に応じたメニュー開発やペットフード等への活用等の推進



▽ 利用拡大に向けた食育推進

- ・ 学校給食等を活用した食育の推進

③ やまぐち森林づくり県民税等の活用

◆ やまぐち森林づくり県民税事業 1 / 2〔森林企画課・森林整備課〕 (432,878千円)

事業のポイント

荒廃森林や繁茂竹林を整備するとともに、県民参加による森林づくりを促進することにより、森林の公益的機能の持続的な発揮を図ります。

新 森林活力再生事業〔森林整備課〕 (411,037千円)

【事業概要】

▽ 森林機能回復事業

- ・ 荒廃したスギ・ヒノキ人工林の強度間伐
- [実施主体] 森林所有者等
[負担割合] 県 (10/10)



事業実施後

▽ 繁茂竹林整備事業

- ・ 繁茂竹林の伐採(全伐)及び再生竹の除去、広葉樹の植栽、傾斜部等の伐採竹搬出
- [実施主体] 県 (10/10)



事業実施後

▽ 里山等整備支援事業

- ・ 集落周辺の荒廃森林の再生の取組を支援
- [実施主体] 団体、市町等
[負担割合] 県 (10/10)



事業実施前



事業実施後

③ やまぐち森林づくり県民税等の活用

◆ やまぐち森林づくり県民税事業 2 / 2〔森林企画課・森林整備課〕 (432,878千円)

新 参加しましょう！森林づくり推進事業〔森林企画課〕 (21,841千円)

【事業概要】

▽ イベントや多様な媒体を活用した情報の発信

- ・ 県下各地で開催されるイベントやSNS、動画等を活用した普及啓発
- [実施主体] 県 (10/10)



▽ 森林づくり活動人材の確保・育成

- ・ 森林づくり活動スタートアップ研修の実施
- ・ 地域ボランティアミーティング等による人材の掘り起こし
- ・ 新規森林づくり活動人材と活動団体とのマッチング促進

[実施主体] 県 (10/10)



▽ 里山活動団体の強化や地域の核団体の育成支援

- ・ 地域の実情に応じた新たな森林づくり活動や森林環境教育の促進
- ・ 複数活動団体が行う森林づくり活動の活性化等に向けた取組の促進
- ・ 地域で行う広域連携団体の育成

[実施主体] 里山活動団体等

[補助額] 300～2,000千円

[負担割合] 県 (10/10)



③ やまぐち森林づくり県民税等の活用

◆ 森林環境譲与税関連事業〔森林企画課〕

(315,002千円)

事業のポイント

無料職業紹介事業や研修体系の充実による人材の確保・育成を図るとともに、新たな林業経営モデルの構築や市町への技術的な指導に取り組み、市町が実施する森林整備等を支援します。

【事業概要】

○ 林業の新たな担い手確保強化事業 (【再掲】45,215千円)

- ▽ 無料職業紹介事業の強化
- ▽ 林業就業者の定着対策
- ▽ 担い手確保・育成支援センターの活用促進

○ 森林経営管理推進総合対策事業 (【再掲】195,047千円)

- ▽ 森林経営管理サポート事業
- ▽ やまぐち森林総合情報システム機能強化事業

○ 「やまぐちフォレスト」V 構築支援事業 (【再掲】15,000千円)

- ▽ 推進協議会の運営
- ▽ 新たな林業経営モデルの構築支援

○ やまぐち森林・林業未来維新カレッジ 推進事業 (【再掲】59,740千円)

- ▽ トライコース
《オープンカレッジ等》
- ▽ 即戦力人材育成コース
《即戦力短期育成塾等》
- ▽ プロフェッショナルコース
《高度林業技術者育成研修等》
- ▽ 次世代人材育成コース
《林業DX研修等》
- ▽ 経営力向上コース
《経営戦略研修等》
- ▽ 起業・副業・リスクリングコース
《異業種参入実践研修等》

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

新 農村RMO形成支援事業〔農林水産政策課〕

(8,000千円)

事業のポイント

中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援します。

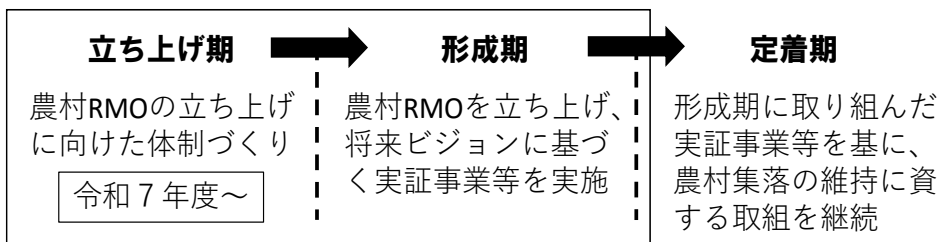
【事業概要】

▽ 農村RMO活動着手支援

- ・中山間地域等の集落を対象に、農村RMOの立ち上げに向けた体制づくりを支援（立ち上げ期）

【実施主体】 地域協議会等

【負担割合】 国10/10



農村RMO形成支援事業の支援対象期間

※農村RMOとは、農村型地域運営組織の略称であり、農用地保全や農業を核とした活動に併せて、生活支援等の農村集落の維持に資する取組を実施する組織のこと

【事業イメージ】

地域協議会等（農村RMOの実施主体）

【地域協議会構成員（例）】

自治会、農業者、社会福祉協議会、土地改良区、PTA、婦人会など

- 地域の課題を共有
- 地域住民が連携して地域の将来ビジョンを作成
- 集落機能を補完する取組の実施



【農用地の保全】



【地域資源の活用】



【生活支援】

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

○ 農業農村地域活性化総合対策事業〔農村整備課〕

(2,496,000千円)

事業のポイント

日本型直接支払制度を活用し、農地の保全管理や組織の体制強化等の活動を支援して農村地域の集落機能の維持・発展を図ります。

【事業概要】

▽ 体制強化支援

活動組織の体制づくりを総合的に支援し、集落間連携や広域化の取組を支援

[実施主体] 市町、推進組織

[負担割合] 国10/10



▽ 農地維持支援

多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用した地域の農地維持活動を支援

【多面的機能支払の活用】

- ・農地維持に必要な活動支援
- ・地域資源の保全活動支援

【中山間直支の活用】

- ・中山間地域における生産活動支援

[実施主体] 農業者・地域住民等による活動組織

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4

※中山間直払の特認地域は
国1/3、県1/3、市町1/3

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

○ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業〔農村整備課〕

(14,200千円)

事業のポイント

中山間地域等の集落を対象に、複数の集落が連携して、農地や農業用施設の保全管理活動に取り組む、体制づくりを支援し、農村地域の活力を創出します。

【事業概要】

▽ 中山間地域等保全対策

- ・ 隣接する集落間の連携計画の作成
- ・ 農業用施設等の保全活動の計画作成
- ・ 棚田地域等の保全活動の計画作成
- ・ 水管理手法等の調査研究

[実施主体] 県・土地改良区等

[負担割合] 県10/10

【事業イメージ】



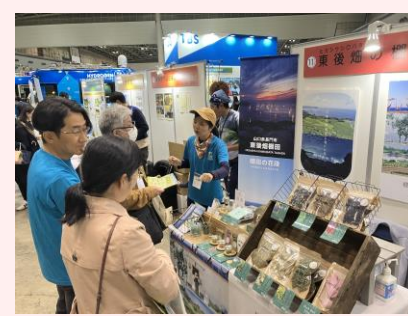
集落連携計画作成に向けた協議



農業用施設等保全計画作成の協議



棚田地域の保全活動



棚田地域の保全活動のPR

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

○ 2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業〔森林企画課〕

(330,181千円)

事業のポイント

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向け、2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、再整備を推進します。

【事業概要】

- ▽ **植栽や遊歩道整備による森の魅力向上**
 - ・ 四季の彩りを感じられる多様な樹種の植栽
 - ・ 森林内の回遊性を高め、誰もが散策できる遊歩道の整備
- ▽ **キャノピーウォークの整備**
 - ・ 森林を新たな視点で観察できる施設接続型のキャノピーウォーク（森の中の空中歩道）の整備

[実施主体] 山口県

【整備イメージ】



キャノピーウォーク



森のイメージ



遊歩道

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

新 2050年の森集客促進事業〔森林企画課〕

(38,994千円)

事業のポイント

「2050年の森」の植栽や遊歩道整備による森の魅力向上と併せて、森林の機能等を遊びながら学べるアプリを制作し、さらなる交流と集客の促進につなげます。

【事業概要】

主なコンテンツ

▽ 森林・林業に関する学習の促進

- ・クイズやAR動画等を活用した森林・林業の学習
- ・デジタルキャラクター（森の妖精）による樹種の特性や森林機能の紹介

▽ 集客と森林内の回遊性の促進

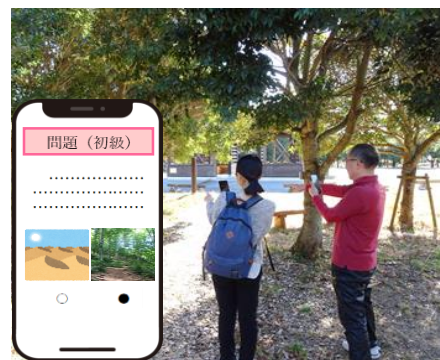
- ・成長やストーリー的要素を持つコンテンツの活用
- ・森林の魅力を感じる散策ルートの作成・提案

▽ デジタルイベントの実施

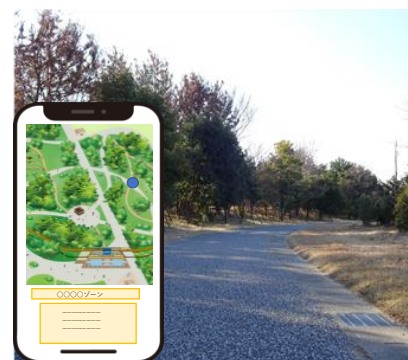
- ・森林内での宝探しなど、来園者みんなで遊べるアプリを活用したイベントの実施

[実施主体] 県（10/10）

【事業イメージ】



森林・林業に関する紹介や学習



散策ルートの提案・作成



AR動画による学習



デジタルキャラクターの出現

⑤ 防災・減災機能の強化

○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業〔森林整備課〕 (9,020千円)

事業のポイント

ドローンによる新たな遠隔緑化技術の確立と普及により、アクセス困難な従来の工法では緑化されていない急傾斜小規模崩壊地の適正な復旧を図り、二次災害の防止と地域の安心・安全の確保を推進します。

【事業概要】

▽ ドローンによる遠隔緑化技術の調査・検証

- ・モデル試験地における種子、肥料等の散布材料や散布装置の調査・検証
- ・最適な飛行ルートや操作プログラムの調査・検証

▽ アクセス困難な急傾斜小規模崩壊地における実践・実証と普及

- ・植生回復状況の確認
- ・作業歩掛や資材数量などの工程データの収集
- ・マニュアルの作成、研修会等の開催

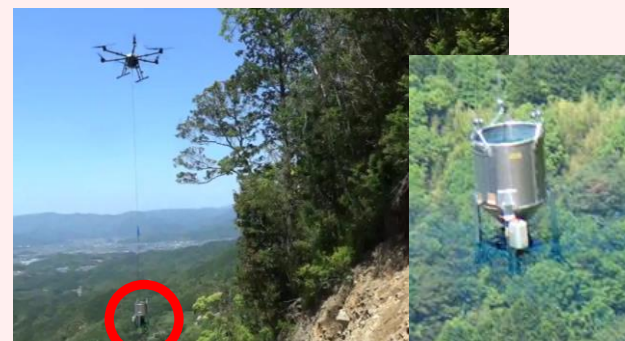
[実施主体] 県

[負担割合] 国(1/2) 県(1/2)

【事業イメージ】



小規模な急傾斜崩壊地



ドローン散布

散布装置

アクセス困難により
緑化されていない崩壊地の解消

⑤ 防災・減災機能の強化

○ 県営老朽ため池整備事業<補助公共>〔農村整備課〕 (1,724,219千円)

〔11月補正〕 (1,086,210千円)

事業のポイント

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、農地・農業用施設等の災害を防止するため、老朽化したため池の改修、廃止等及び農業用河川工作物の整備等を実施します。

【事業概要】

▽ 調査計画事業

- ・ 事業計画作成、劣化状況評価

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10



ため池地質調査



ため池劣化状況評価

▽ 整備事業

- ・ 老朽ため池の改修、廃止
- ・ 農業用河川工作物の整備 等

[実施主体] 県

[負担割合] 国5.5/10、県3.5/10、
市町等1/10 等



ため池改修



頭首工改修

⑤ 防災・減災機能の強化

○ 山地治山事業<補助公共>〔森林整備課〕

(1,722,011千円)

〔11月補正〕 (294,600千円)

事業のポイント

山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図ります。

【事業概要】

▽ 治山施設の設置

- ・ 治山ダム工
- ・ 山腹工 等

[実施主体] 県

[負担割合] 国(1/2) 県(1/2)

【事業イメージ】

■ 山腹工



① 被災直後



② 復旧後



③ 施工後10年以上経過

■ 治山ダム工

(事業効果)



① 被災直後



② 復旧後



① 溪流崩壊発生前



② 溪流崩壊発生後

◇ 予算規模 (1/2)

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	伸び率 A/B	令和6年度11月 補正予算額 (経済対策)
補 助 公 共	12,256,695	12,433,850	98.6	6,288,633
土 地 改 良	4,701,595	4,669,921	100.7	3,546,481
農 地 防 災	2,783,079	2,783,040	100.0	1,323,497
(農業農村整備計)	7,484,674	7,452,961	100.4	4,869,978
造 林	600,983	737,189	81.5	190,360
林 道	359,500	352,432	102.0	0
治 山	1,856,907	1,748,633	106.2	294,600
(林 野 計)	2,817,390	2,838,254	99.3	484,960
水 産 業 生 産 対 策	323,998	404,250	80.1	0
漁 港 建 設	1,630,633	1,738,385	93.8	933,695
(水 産 計)	1,954,631	2,142,635	91.2	933,695
直 轄 事 業 負 担 金	138,144	155,855	88.6	294,436

◇ 予算規模 (2/2)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	伸び率 A/B	令和6年度11月 補正予算額 (経済対策)
単 独 公 共	553,003	557,563	99.2	0
農山漁村整備補助金	154,759	157,295	98.4	0
小規模治山(県営)	9,243	9,243	100.0	0
小規模治山(市町営)	29,857	29,857	100.0	0
ふるさと農道	200,442	156,529	128.1	0
ふるさと林道	143,127	189,064	75.7	0
単独漁港建設改良	15,575	15,575	100.0	0

農林水産関係相談・支援窓口一覧

農業に関するご相談

◆農業への就業・経営継承に関するご相談

(公財) やまぐち農林振興公社	0835-28-7598	防府市牟礼10318 (山口県農林総合技術 センター農大教育棟2 階)
-----------------	--------------	--

◆農業経営支援に関するご相談

山口県農業経営支援センター	083-976-6857	山口市小郡下郷2139 (J A 山口県内)
---------------	--------------	---------------------------

◆農地の貸借に関するご相談

農地中間管理機構	083-924-0067	山口市桜島3丁目2番1号 山口県宮野庁舎3階 (やまぐち農林振興公社 内)
----------	--------------	--

◆農業研修に関するご相談

社会人研修室	0835-38-0510	防府市牟礼10318 (山口県立農業大学校内)
--------	--------------	----------------------------

◆スマート農業に関するご相談

スマート農業相談窓口	083-933-3366	山口市滝町1-1 (農業振興課内)
------------	--------------	----------------------

畜産業に関するご相談

◆畜産振興に関するご相談

(公社) 山口県畜産振興協会	083-973-2725	山口市小郡下郷2139
----------------	--------------	-------------

林業に関するご相談

◆林業への就業に関するご相談

(一財) やまぐち森林担い手財団 山口県森林整備支援センター	083-932-5286	山口市駅通り2丁目4番17 号
-----------------------------------	--------------	--------------------

◆林業の経営相談・副業等働き方に関するご相談

岩国・柳井担い手確保・育成支援 センター	0827-84-2111	岩国市周東町下久原1038-1 (東部森林組合東部事業本部内)
周南担い手確保・育成支援 センター	0834-88-0039	周南市大字須々万本郷1153-3 (東部森林組合周南事業本部内)
山口担い手確保・育成支援 センター	083-956-0600	山口市阿東徳佐下33-4 (中央森林組合本所内)
美祢担い手確保・育成支援 センター	0837-52-3332	美祢市大嶺町東分418-1 (カルスト森林組合本所内)
下関・長門担い手確保・育成支援 センター	083-766-0180	下関市豊田町大字中村853-13 (西部森林組合本所内)
萩担い手確保・育成支援 センター	0838-52-0260	萩市大字福井下307-1 (阿武萩森林組合本所内)

漁業に関するご相談

◆漁業への就業に関するご相談

山口県 漁業就業者確保育成センター	083-261-6612	下関市大和町1丁目16-1 (下関漁港ビル内)
----------------------	--------------	----------------------------

◆赤潮等漁業被害に関するご相談

(一財) 山口県漁業被害救済基金	083-933-3540	山口市滝町1-1 (水産振興課内)
------------------	--------------	----------------------

その他のご相談

◆ 6次産業化・農商工連携に関するご相談

やまぐち 6 次産業化・農商工連携 サポートセンター	0835-28-7696	防府市牟礼10318 (山口県農林総合技術セン ター 農大教育棟 2 階)
-------------------------------	--------------	---

◆ 鳥獣被害に関するご相談

鳥獣被害相談センター	083-933-3473	山口市滝町1-1 (農林水産政策課内)
------------	--------------	------------------------

◆ ジビエに関するご相談

ジビエ相談窓口	083-933-3473	山口市滝町1-1 (農林水産政策課内)
---------	--------------	------------------------

◆ ため池に関するご相談

ため池サポートセンターやまぐち	083-933-0043	山口市糸米2丁目13番35号 (山口県土地改良事業団体 連合会内)
-----------------	--------------	---

農林水産部連絡先（本庁の組織・担当事務一覧）

課・室・班	電話番号	主な担当事務
083-933-□□□□<□□□□は以下4桁の番号を御参照ください。> 農林水産政策課		
総務管理班	3310	総務、人事、出先機関予算、災害対策
企画調整班	3315	部内予算調整、農林水産施策の企画調整
団体指導班	3520	農協・漁協・森林組合・農業共済組合・漁業共済組合等団体の指導・検査
農山漁村女性活躍推進班	3370	農山漁村の女性・高齢者対策、女性農林漁業者の活躍推進
鳥獣被害対策班	3473	鳥獣被害対策の推進、鳥獣被害・ジビエ相談
ぶちうまやまぐち推進課		
市場・金融班	3360	卸売市場、米穀の流通監視、農林水産関係の金融制度
販路開拓推進班	3395	県産農林水産物の地産・地消、大都市圏・海外への販路拡大、ブランド育成
6次産業推進班	3556	6次産業化、農商工連携の推進

課・室・班	電話番号	主な担当事務
083-933-□□□□<□□□□は以下4桁の番号を御参照ください。> 農業振興課		
農地調整班	3380	農業関係事業の予算調整、農地法、農業振興地域、農業委員会等
農産班	3385	米・麦・大豆の生産振興、水田のフル活用、農作業安全等
園芸振興班	3390	果樹・野菜・花き等の生産振興、青果物の価格安定対策
農業技術班	3366	農業技術対策、農薬。農作物の防除、肥料、土壌保全、日本型直接支払制度（環境保全）
経営体育成班	3375	農業の経営体育成、新規就業者の確保・定着、農地の利用集積
農村整備課		
経理班	3400	農業農村整備事業の予算調整等
改良区指導班	3405	土地改良区の指導、ほ場整備の換地
整備班	3409	農業農村整備事業の推進、農地等の防災・災害復旧
技術管理班	3418	農業土木・森林土木工事の技術管理
計画調整班	3423	農業農村整備事業の計画調整、日本型直接支払制度（多面的・中山間）

農林水産部連絡先（本庁の組織・担当事務一覧）

課・室・班	電話番号	主な担当事務
083-933-□□□□ <□□□□は以下 4 桁の番号を御参照ください。> 畜産振興課		
畜産経営班	3430	畜産関係事業の予算調整、畜産経営対策、酪農振興
衛生・飼料班	3434	家畜伝染病予防、畜産環境保全、草地開発・飼料の生産振興
生産班	3436	家畜の改良・生産振興
森林企画課		
林業振興班	3450	林業関係事業の予算調整、県土緑化の推進等
林業企画班	3464	木材の供給促進、森林づくり県民税、森林環境譲与税関連事業の企画、森林計画
事業体支援班	3460	林業事業体の育成、新規林業就業者の確保・定着、椎茸等の生産振興
森林整備課		
林地保全班	3480	保安林、林地開発、盛土（特定盛土等規制区域）
治山林道班	3491	治山事業、林道事業、林地等災害復旧
造林保護班	3485	森林整備関連事業、森林づくり県民税関連事業、森林病虫害対策、林業用種苗対策

課・室・班	電話番号	主な担当事務
083-933-□□□□ <□□□□は以下 4 桁の番号を御参照ください。> 水産振興課		
水産管理班	3510	水産業関係事業の予算調整等
経営体育成班	3546	水産業の経営体育成、水産業の普及指導
生産振興班	3540	資源管理、栽培漁業の推進、漁場環境の保全、水産研究調整
漁業調整取締班	3530	漁業の調整、漁業の免許・認可、漁業取締、漁船登録
漁港漁場整備課		
漁港管理班	3560	漁港・海岸の管理
計画班	3566	漁港・漁場整備事業の計画、漁場の整備、共同利用施設等の整備
整備班	3569	漁港・海岸の整備、漁港施設等の防災・災害復旧

農林水産部連絡先（出先機関等の組織・所在一覧）

事務所名	電話番号	所在地
岩国農林水産事務所	0827-29-1560	岩国市三笠町1丁目1-1
柳井農林水産事務所	0820-25-3290	柳井市南町3丁目9-3
畜産部（東部家畜保健衛生所）	0820-22-2416	柳井市南町1丁目10-3
周南農林水産事務所	0834-33-6451	周南市毛利町2丁目38
山口農林水産事務所	083-922-5291	山口市神田町6-10
畜産部（中部家畜保健衛生所）	083-989-2517	山口市嘉川671-5
水産部	0835-22-1506	防府市寿町7-1 （防府市役所本館6階）
美祢農林水産事務所	0837-52-1070	美祢市大嶺町東分3449-5
長門農林水産事務所	0837-37-5600	長門市日置上1251-6
萩農林水産事務所	0838-22-4800	萩市江向河添沖田531-1
畜産部（北部家畜保健衛生所）	0838-22-5677	萩市椿3621-1
下関農林事務所	083-767-0013	下関市豊田町殿敷1892
下関水産振興局	083-266-2141	下関市大和町1丁目16-1
農林総合技術センター	0835-28-1211	防府市牟礼10318
企画戦略部	0835-28-1211	防府市牟礼10318
農林業技術部	0835-28-1211	防府市牟礼10318
柑きつ振興センター	0820-77-1019	大島郡周防大島町東安下庄安高1209-1
花き振興センター	0820-24-1801	柳井市新庄500-1
農林業担い手支援部（農業大学校）	0835-38-0510	防府市牟礼10318
畜産技術部	0837-52-0258	美祢市伊佐町河原1200

事務所名	電話番号	所在地
水産研究センター	0837-26-0711	長門市仙崎2861-3
外海研究部	0837-26-0711	長門市仙崎2861-3
内海研究部	083-984-2116	山口市秋穂二島437-77

公の施設名	電話番号	所在地
やまぐちフラワーランド	0820-24-1187	柳井市新庄500-1

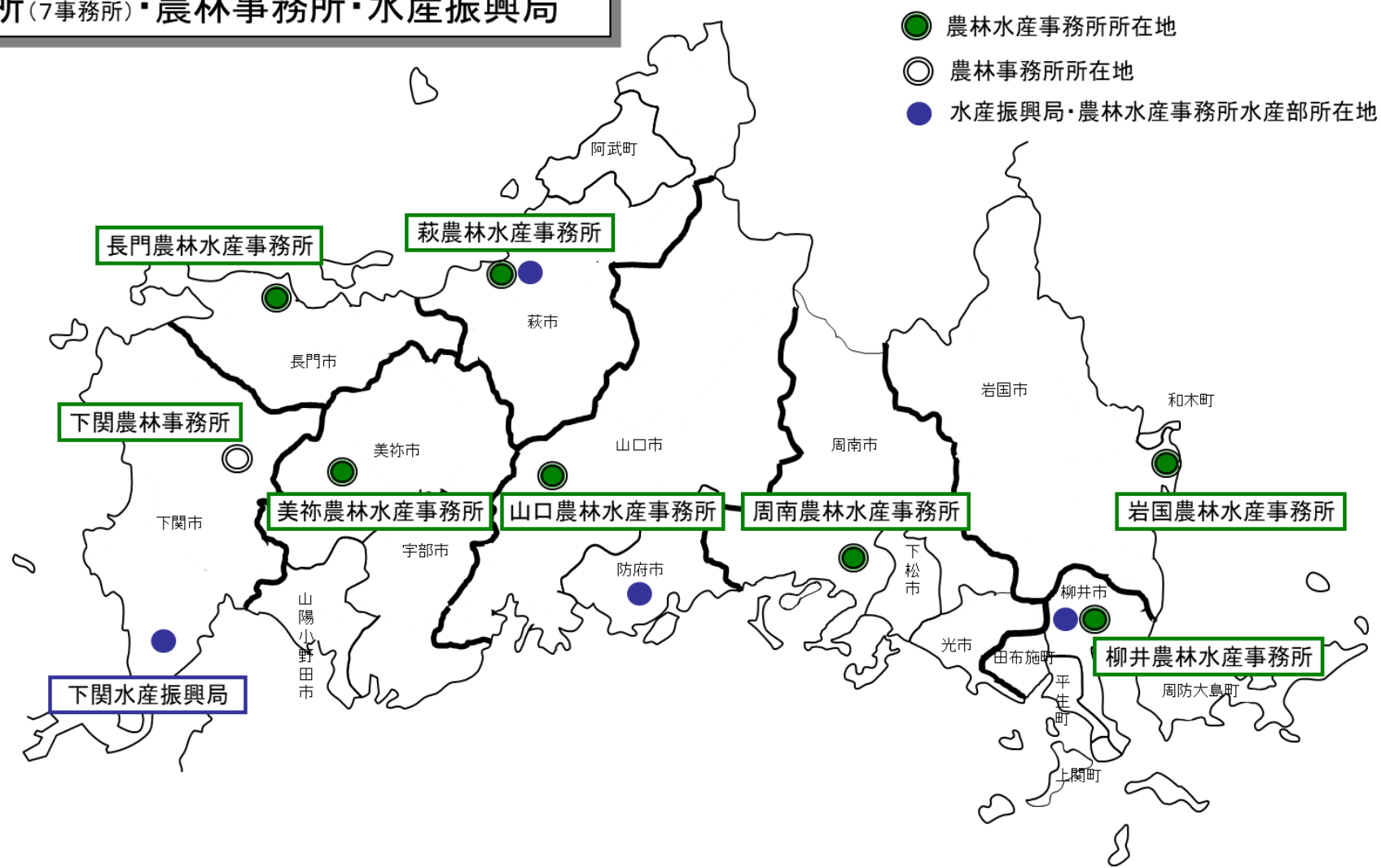
※一般社団法人やない花のまちづくり振興財団が運営（指定管理）

公の施設名	電話番号	所在地
内海栽培漁業センター	083-984-2031	山口市秋穂東5179
外海栽培漁業センター	0837-28-0863	長門市通黒瀬
外海第二栽培漁業センター	08388-2-3246	阿武郡阿武町奈古筒尾

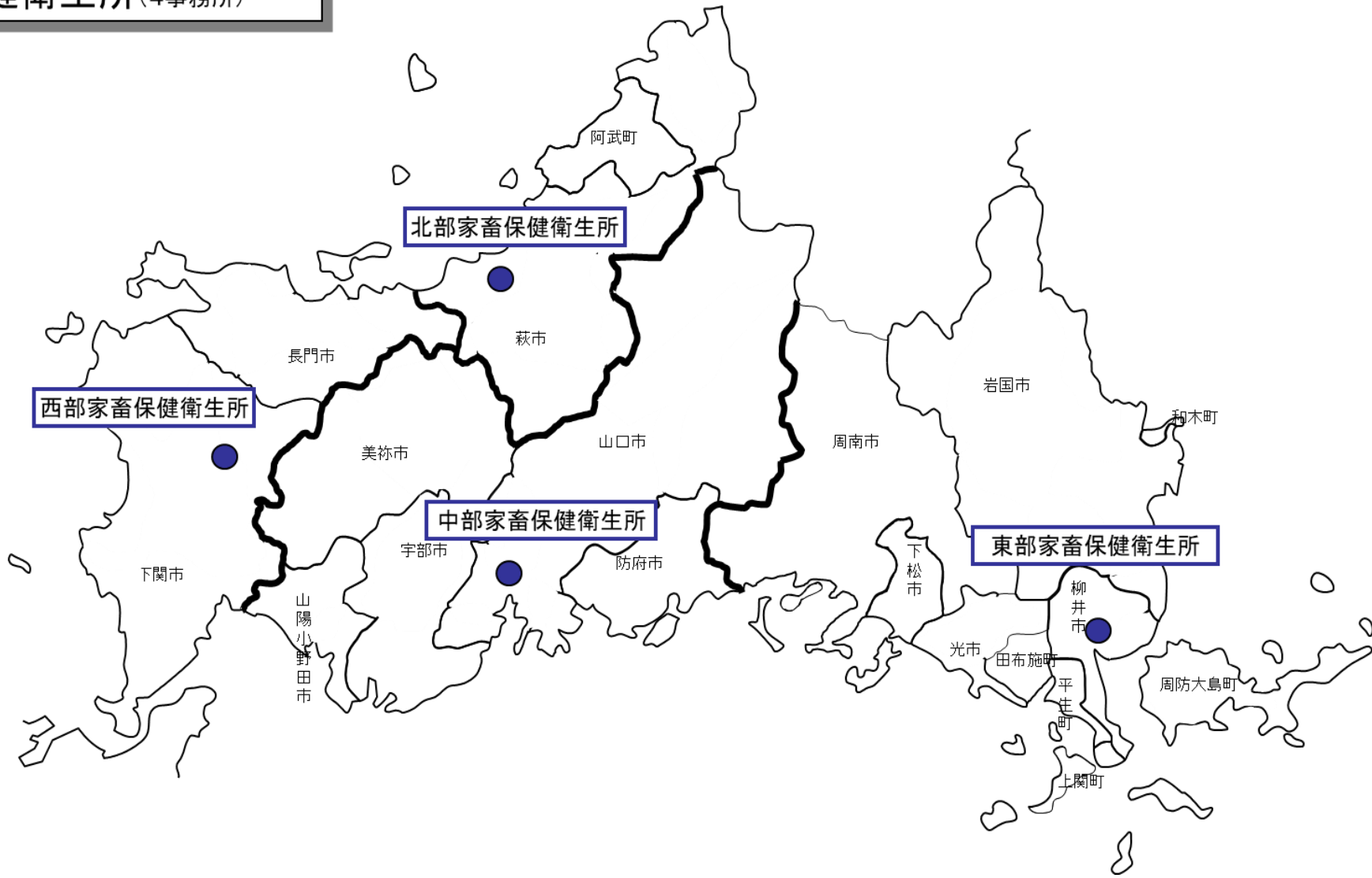
※公益社団法人山口県栽培漁業公社が運営（指定管理）

事務所配置図

農林水産事務所(7事務所)・農林事務所・水産振興局



家畜保健衛生所 (4事務所)



<https://www.buchiuma-y.net>



しまなみ
しまなみの農林水産物